資 産 の 運 用 状 況 表
（インフラファンド／投資証券）

2022 年 4 月 28 日提出

株式会社東京証券取引所
代表取締役社長　殿

インフラファンド発行者名	日本再生可能エネルギーインフラ投資法人
	（コード：9283）
代表者の役職・氏名	執行役員　藤原　勝
連絡先	アールジェイ・インベストメント株式会社
担当者名	財務管理部長　徳永　尊寛
連絡先ＴＥＬ	03－5510－8886

2022 年 1 月 31 日現在の日本再生可能エネルギーインフラ投資法人に係る資産の運用状況について、下記のとおり報告します。

【凡例】
投信法・・・・・・・・・・投資信託及び投資法人に関する法律
資産流動化法・・・・・・・資産の流動化に関する法律
計算規則・・・・・・・・・投資法人の計算に関する規則
財務諸表等規則・・・・・・財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則
上場規程・・・・・・・・・有価証券上場規程
施行規則・・・・・・・・・有価証券上場規程施行規則

＜記載上の注意＞
- 各資産の額等については、施行規則第１５３６条第１２項の規定に従い、算定してください。
- 単位（百万円単位、千円単位等）については、有価証券報告書における財務諸表と同じものを用いてください。
- 資産の運用状況表は、上場規程第１５２０条第２項に定める上場廃止基準への該当状況を確認するための提出書類です。

記

１．資産総額（イ）

40,117,652 千円

２．純資産総額

17,876,203 千円

３．インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の額

【インフラ資産等】

インフラ資産の額（ロ）	38,540,681 千円
インフラ有価証券の額（ハ）	－ 千円
計（ロ）＋（ハ）　　（ホ）	38,540,681 千円
運用資産等の総額に占める比率 （ホ）／（イ）	96.0%

【インフラ関連有価証券及び流動資産等】

インフラ関連有価証券（ヘ）	－ 千円
流動資産等（ト）	1,563,857 千円
計（ホ）＋（ヘ）＋（ト）　　（チ）	40,104,538 千円
運用資産等の総額に占める比率 （チ）／（イ）	99.9%

＜記載上の注意＞

ａ．「運用資産等の総額に占める比率」は、小数第２位以下を切り捨てて記入してください。

ｂ．運用資産等の総額は資産総額を記載してください。

ｃ．インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の内訳を記載してください。

(注) インフラ資産等の内訳

項　　目	資産の総額
【インフラ資産】	
(1)　再生可能エネルギー発電設備	35,197,498 千円
(2)　国又は地方公共団体その他これに類するものから設定された公共施設等運営権	― 千円
(3)　上場規程第１２０１条第１号の２ｃ（施行規則第１２０１条第４項）に規定する資産 ※施行規則第１２０１条第４項各号の別に記載してください。	― 千円
(4)　以下（i）から（iv）に掲げるものの合計	2,981,216 千円
(i) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に伴う土地・建物	790,714 千円
(ii) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に伴う土地・建物の貸借権	― 千円
(iii) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に係る地上権	2,190,501 千円
(iv) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に係る地役権	― 千円
(5)　上記(1)から(3)までに掲げる資産を運営するために必要な資産のうち、施行規則第１２０１条第５項に規定する資産　((4)に該当する資産を除く)	361,966 千円
(6)　上記(1)及び(3)から(5)に掲げる資産をリース物件とする財務諸表等規則第１６条の３第１項及び第２項に規定するもの	― 千円
(7)　上記(1)、(3)及び(5)に掲げる資産に係る賃借権（(5)の資産に係る貸借権については、有形固定資産に係るものに限る）	― 千円
(8)　上記(1)から(7)までに掲げる資産を信託する信託の受益権	― 千円
(9)　外国において上記(1)から(8)までに掲げる資産に相当する資産	― 千円
インフラ資産合計（ロ）	38,540,681 千円
【インフラ有価証券】	
(1)　上場規程第１２０１条第１号の６ａに規定する株券	― 千円
(2)　上場規程第１２０１条第１号の６ｂに規定する出資の持分	― 千円
(3)　上場規程第１２０１条第１号の６ｃに規定する優先出資証券	― 千円
(4)　上場規程第１２０１条第１号の６ｄに規定する受益証券	― 千円
(5)　上場規程第１２０１条第１号の６ｅに規定する投資証券	― 千円
(6)　上場規程第１２０１条第１号の６ｆに規定する特定目的信託の受益証券	― 千円
(7)　上場規程第１２０１条第１号の６ｇに規定する資産	― 千円
インフラ有価証券合計（ハ）	― 千円
合計（インフラ資産等の額）（ホ）	38,540,681 千円

（注）インフラ関連有価証券の内訳

項番	項　　目	資産の額（ａ）
（１）	上場規程第１２０１条第１号ａに規定する株券	－ 千円
（２）	上場規程第１２０１条第１号ｂに規定する出資の持分	－ 千円
（３）	上場規程第１２０１条第１号ｃに規定する優先出資証券	－ 千円
（４）	上場規程第１２０１条第１号ｄに規定する受益証券	－ 千円
（５）	上場規程第１２０１条第１号ｅに規定する投資証券	－ 千円
（６）	上場規程第１２０１条第１号ｆに規定する特定目的信託の受益証券	－ 千円
（７）	上場規程第１２０１条第１号ｇに規定する資産	－ 千円
合計（へ）		－ 千円

（注）流動資産等の内訳項番	項　　目	資産の額
（１）	流動資産に計上される現金及び預金 （計算規則第３７条第３項第１号イに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	1,399,736 千円
（２）	流動資産に計上される受取手形 （計算規則第３７条第３項第１号ロに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	－ 千円
（３）	流動資産に計上される営業未収入金 （計算規則第３７条第３項第１号ハに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	－ 千円
（４）	流動資産に計上される前渡金 （計算規則第３７条第３項第１号ホに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	－千円
（５）	流動資産に計上される前払費用 （計算規則第３７条第３項第１号ヘに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	164,107 千円
（６）	流動資産に計上される未収収益 （計算規則第３７条第３項第１号トに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	－ 千円
（７）	流動資産に計上される繰延税金資産 （計算規則第３７条第３項第１号チに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	－ 千円
（８）	流動資産に計上される未収消費税 （計算規則第３７条第３項第１号リに規定する資産として計上される未収消費税及びそれらを信託する信託の受益権）	－ 千円
（９）	投資その他の資産に計上される繰延税金資産 （計算規則第３７条第３項第４号ニに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	12 千円
合計（ト）		1,563,857 千円
＊上記項番（１）～（９）までにおいて、有価証券報告書における財務諸表の「流動資産　その他」に含まれる数値を記載されている場合、その項番を右の欄にご記載ください。		

４．インフラ資産等の概要

【インフラ資産の概要】

名称（インフラ資産の名称）				一関市金沢太陽光発電所
本資産の概要	種類			太陽光発電設備等
	所在地			岩手県一関市花泉町金沢字有壁沢
	施設の概要	土地	地番	13番1他15筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	181,206.60㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2014年3月28日
			供給開始日	2015年12月20日
			残存調達期間	13年10ヶ月（注1）
			調達期間満了日	2035年12月19日
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	10,793.64kW
			パネル設置数	42,328枚
			パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited
			パワコン供給者	株式会社日立製作所
			EPC業者	株式会社日立製作所
			発電出力	7,920.00kW
			設備利用率	11.96%
			想定年間発電電力量	11,312.607MWh
			架台基礎構造	杭基礎（ラミング工法）
			権利形態	所有権
取得額				3,950,000,000円
取得先・取得時期				合同会社こだま・2017年3月29日
評価（直接還元法）				該当事項はありません
評価	評価者			該当事項はありません
	価格			該当事項はありません
	還元利回り			該当事項はありません
評価（DCF法）				別紙の通り
評価	評価者			別紙の通り
	価格			別紙の通り
	割引率			別紙の通り
	最終還元利回り			別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）				9.4%
インフラ資産の賃借条件				下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。
オペレーターの概要	オペレーターの名称			リニューアブル・ジャパン株式会社
	所在地			東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
	代表者			代表取締役社長　眞邉　勝仁
	事業内容			太陽光発電事業、風力発電事業、地熱発電事業、小水力発電事業、関連器材輸入事業、コンサルティング事業、金融商品取引業、宅地建物取引業、特定建設業
	資本金			2,109,525千円（注2）
	設立年月日			2012年1月25日
	大株主及び持株比率			1.株式会社H＆Tコーポレーション 9,954,400株（35.02%） 2.東急不動産株式会社 4,874,000株（17.15%） 3.ENEOS株式会社 2,200,000株（7.74%） 3.関西電力株式会社 2,200,000株（7.74%）

	投資法人・管理会社との関係	1. 出資の状況…管理会社の発行済株式を 66.6%保有する親会社 2. 管理会社の非常勤取締役 1 名、非常勤監査役 1 名が兼職しています。 3. 取引関係…本投資法人及び管理会社に対して出資しています。 4. 関連当事者への該当状況…管理会社の発行済株式を 66.6%保有する親会社であり関連当事者に該当します。 なお、本投資法人は関連当事者に該当しません。
	最近 3 年間の財務状態及び経営成績	2021 年 12 月末 売上高・・・・・ 7,055,416 千円 営業利益・・・・ 1,616,466 千円 経常利益・・・・ 1,142,844 千円 当期純利益 ・・・ 371,676 千円 純資産・・・・・10,897,306 千円 総資産・・・・ 52,728,972 千円 1 株当たり純資産・・・ 383.43 円 1 株当たり当期純利益・ 14.36 円 1 株当たり配当金・・・・・ －円 2020 年 12 月末 売上高・・・・・13,324,831 千円 営業利益・・・・ 857,554 千円 経常利益・・・・ 202,455 千円 当期純利益 ・・・ 581,402 千円 純資産・・・・・ 6,196,997 千円 総資産・・・・ 27,858,838 千円 1 株当たり純資産・・・ 240.08 円 1 株当たり当期純利益・ 24.13 円 1 株当たり配当金・・・・・ －円 2019 年 12 月末 売上高・・・・・ 8,754,365 千円 営業利益・・・・ 1,020,911 千円 経常利益・・・・ 544,480 千円 当期純利益 ・・・ 526,800 千円 純資産・・・・・ 4,626,247 千円 総資産・・・・ 25,279,111 千円 1 株当たり純資産・・・ 200.17 円 1 株当たり当期純利益・ 25.66 円 1 株当たり配当金・・・・・ －円
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク

	諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022 月 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」及び「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」の取得対象ではございません。
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

（注 1）「残存調達期間」は、2022 年 1 月 31 日から調達期間満了日までの期間を月単位で切り捨てて記載しています。
（注 2）リニューアブル・ジャパン株式会社の 2021 年 12 月 31 日付現在の資本金の額を記載しています。

名称（インフラ資産の名称）			伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所		
本資産の概要	種類				太陽光発電設備等
	所在地				三重県伊勢市柏町西ノ野
	施設の概要	土地	地番		333番1他11筆
			用途地域		非線引都市計画区域
			面積		26,098.00㎡
			権利形態		地上権
		設備	認定日		2015年3月9日
			供給開始日		2016年3月10日
			残存調達期間		14年1ヶ月（注1）
			調達期間満了日		2036年3月9日
			調達価格		32円／kWh
			パネルの種類		多結晶シリコン
			パネル出力		2,015.78kW
			パネル設置数		7,905枚
			パネルメーカー		Yingli Green Energy Holding Company Limited
			パワコン供給者		日新電機株式会社
			EPC業者		リニューアブル・ジャパン株式会社
			発電出力		1,990.00kW
			設備利用率		13.90%
			想定年間発電電力量		2,453.979 MWh
			架台基礎構造		スクリュー型杭基礎
			権利形態		所有権
取得額					705,000,000円
取得先・取得時期					合同会社こだま・2017年3月29日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					1.7%
インフラ資産の賃借条件					下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。
オペレーターの概要					上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。
リスク管理方針への適合状況					本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022月4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項					該当事項はありません。
本資産の公共的性質					・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エ

	ネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			東洋町メガソーラー発電所		
本資産の概要	種類		太陽光発電設備等		
	所在地		高知県安芸郡東洋町生見字南山		
	施設の概要	土地	地番	744番2、746番1、3211番2、3211番3、3211番8、3211番14、3211番15、3211番16、3211番17、3211番33、3211番34、3211番36、3211番37、3208番1、3208番2	
			用途地域	非線引都市計画区域／都市計画区域外	
			面積	188,013.00㎡	
			権利形態	地上権	
		設備	認定日	2012年12月10日	
			供給開始日	2014年2月28日	
			残存調達期間	12年0ヶ月（注1）	
			調達期間満了日	2034年2月27日	
			調達価格	40円／kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	2,002.00kW	
			パネル設置数	8,008枚	
			パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン株式会社	
			パワコン供給者	富士電機株式会社	
			EPC業者	株式会社四電工高知支店	
			発電出力	1,700.00kW	
			設備利用率	14.41%	
			想定年間発電電力量	2,526.649MWh	
			架台基礎構造	コンクリート置き基礎	
			権利形態	所有権	
取得額				885,000,000円	
取得先・取得時期				合同会社こだま・2017年3月29日	
評価	（直接還元法）			該当事項はありません	
	評価者			該当事項はありません	
	価格			該当事項はありません	
	還元利回り			該当事項はありません	
	（DCF法）			別紙の通り	
価格	評価者			別紙の通り	
	価格			別紙の通り	
	割引率			別紙の通り	
	最終還元利回り			別紙の通り	
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）				2.0%	
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022月4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		

その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」及び「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」の取得対象ではございません。
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			気仙沼市本吉町太陽光発電所	
本資産の概要	種類			太陽光発電設備等
	所在地			宮城県気仙沼市本吉町寺谷
	施設の概要	土地	地番	141番9他5筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	13,426.66㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2014年3月28日
			供給開始日	2015年12月24日
			残存調達期間	13年10ヶ月（注1）
			調達期間満了日	2035年12月23日
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	1,023.88kW
			パネル設置数	3,938枚
			パネルメーカー	カナディアン・ソーラー・ジャパン株式会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC業者	東芝プラントシステム株式会社
			発電出力	1,000.00kW
			設備利用率	12.80%
			想定年間発電電力量	1,148.327MWh
			架台基礎構造	NSスパイク杭基礎
			権利形態	所有権
取得額				390,000,000円
取得先・取得時期				合同会社こだま・2017年3月29日
評価価格	（直接還元法）			該当事項はありません
	評価者			該当事項はありません
	価格			該当事項はありません
	還元利回り			該当事項はありません
	（DCF法）			別紙の通り
	評価者			別紙の通り
	価格			別紙の通り
	割引率			別紙の通り
	最終還元利回り			別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）				0.9%
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は2022月4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2.投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項			「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」及び「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」の取得対象ではございません。	
本資産の公共的性質			・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギ	

	ー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			松阪市飯高町太陽光発電所（南北）	
本資産の概要	種類			太陽光発電設備等
	所在地			三重県松阪市飯高町下滝野西ヶ広
	施設の概要	土地	地番	348番1 他64筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	20,633.96㎡（注）
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2014年3月20日
			供給開始日	(北)2015年4月24日 (南)2015年7月29日
			残存調達期間	(北)13年2ヶ月 (南)13年5ヶ月（注1）
			調達期間満了日	(北)2035年4月23日 (南)2035年7月28日
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	(北)1,275.00kw (南)622.50kW
			パネル設置数	(北)5,100枚 (南)2,490枚
			パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited
			パワコン供給者	株式会社ダイヘン
			EPC業者	リニューアブル・ジャパン株式会社
			発電出力	(北) 1,000.00kw (南) 500.00kw
			設備利用率	(北) 11.71% (南) 11.85%
			想定年間発電電力量	(北) 1,307.454MWh (南) 646.024MWh
			架台基礎構造	プレキャスト型架台 コンクリート置き基礎
			権利形態	所有権
取得額				605,000,000円
取得先・取得時期				合同会社こだま・2017年3月29日
評価（直接還元法）				該当事項はありません
評価	評価者			該当事項はありません
評価	価格			該当事項はありません
評価	還元利回り			該当事項はありません
評価（DCF法）				別紙の通り
評価	評価者			別紙の通り
評価	価格			別紙の通り
評価	割引率			別紙の通り
評価	最終還元利回り			別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）				1.5%
インフラ資産の賃借条件				下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。
オペレーターの概要				上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。
リスク管理方針への適合状況				本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク

	諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022 月 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」及び「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」の取得対象ではございません。
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

（注）　面積については、北発電所及び南発電所が設置されている各土地が共通の所有者の所有する隣接した土地であり、一の地上権設定契約に基づき地上権が設定されているものであることに鑑み、各土地の地積を合計した値を記載しております。
なお、それぞれの面積は、北発電所が 16,821.37 ㎡、南発電所が 3,812.59 ㎡です。

名称（インフラ資産の名称）			佐田太陽光発電所		
本資産の概要	種類		太陽光発電設備等		
	所在地		三重県度会郡玉城町佐田字中山		
	施設の概要	土地	地番	385 番 他 8 筆	
			用途地域	非線引都市計画区域（注）	
			面積	5,474.00 ㎡	
			権利形態	地上権	
		設備	認定日	2014 年 2 月 13 日	
			供給開始日	2016 年 6 月 10 日	
			残存調達期間	14 年 4 ヶ月（注 1）	
			調達期間満了日	2036 年 6 月 9 日	
			調達価格	36 円／kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	673.20kW	
			パネル設置数	2,640 枚	
			パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited	
			パワコン供給者	SMA ジャパン株式会社	
			EPC 業者	リニューアブル・ジャパン株式会社	
			発電出力	575.00kW	
			設備利用率	13.51%	
			想定年間発電電力量	796.546MWh	
			架台基礎構造	スクリュー型杭基礎	
			権利形態	所有権	
取得額				235,472,000 円	
取得先・取得時期				合同会社 RJ エナジー・2017 年 3 月 29 日	
評価価格	（直接還元法）			該当事項はありません	
	評価者			該当事項はありません	
	価格			該当事項はありません	
	還元利回り			該当事項はありません	
	（DCF 法）			別紙の通り	
	評価者			別紙の通り	
	価格			別紙の通り	
	割引率			別紙の通り	
	最終還元利回り			別紙の通り	
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）				0.7%	
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は 2022 月 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項			該当事項はありません		

本　資　産　の　公　共　的　性　質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

（注）　本件土地は、用途地域指定で第２種中高層住居専用地域になっています。

名称（インフラ資産の名称）			岡山高梁太陽光発電所		
本資産の概要	種類				太陽光発電設備等
	所在地				岡山県高梁市宇治町遠原
	施設の概要	土地	地番		2275番2 他9筆
			用途地域		都市計画区域外
			面積		34,663.00㎡
			権利形態		所有権
		設備	認定日		2013年2月12日
			供給開始日		2013年11月27日
			残存調達期間		11年9ヶ月（注1）
			調達期間満了日		2033年11月26日
			調達価格		40円／kWh
			パネルの種類		多結晶シリコン
			パネル出力		1,680.00kW
			パネル設置数		6,720枚
			パネルメーカー		アンフィニジャパンソーラー株式会社（現アンフィニ株式会社）
			パワコン供給者		東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC業者		アンフィニジャパンソーラー株式会社（現アンフィニ株式会社）
			発電出力		1,500.00kW
			設備利用率		13.65%
			想定年間発電電力量		2,009.294MWh
			架台基礎構造		コンクリート置基礎
			権利形態		所有権
取得額					765,000,000円
取得先・取得時期					合同会社RJエナジー・2017年3月29日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					1.8%
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及		

	びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」及び「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」の取得対象ではございません。
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			津高野尾太陽光発電所		
本資産の概要	種類				太陽光発電設備等
	所在地				三重県津市高野尾町
	施設の概要	土地	地番		4817 番 3 他 1 筆
			用途地域		市街化調整区域
			面積		26,740.00 ㎡
			権利形態		賃借権
		設備	認定日		2013 年 3 月 27 日
			供給開始日		2014 年 8 月 22 日
			残存調達期間		12 年 6 ヶ月（注 1）
			調達期間満了日		2034 年 8 月 21 日
			調達価格		40 円／kWh
			パネルの種類		多結晶シリコン
			パネル出力		1,680.00kW
			パネル設置数		6,720 枚
			パネルメーカー		アンフィニジャパンソーラー株式会社（現アンフィニ株式会社）
			パワコン供給者		東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC 業者		アンフィニジャパンソーラー株式会社（現アンフィニ株式会社）
			発電出力		1,500.00kW
			設備利用率		13.74%
			想定年間発電電力量		2,021.940MWh
			架台基礎構造		杭基礎（サンダーパイル工法）
			権利形態		所有権
取得額					722,528,000 円
取得先・取得時期					合同会社アールジェイ 1 号・2017 年 3 月 29 日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF 法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					1.7%
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022 年 4 月 28 日付本投資法人及び本		

	管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」及び「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」の取得対象ではございません。
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			北斗市本町太陽光発電所		
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			北海道北斗市本町
		施設の概要	土地	地番	536番3他6筆
				用途地域	市街化調整区域
				面積	20,204.00㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2015年3月23日
				供給開始日	2017年6月28日
				残存調達期間	15年4ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2037年6月27日
				調達価格	32円／kWh
				パネルの種類	単結晶シリコン
				パネル出力	1,382.21kW
				パネル設置数	4,972枚
				パネルメーカー	三菱電機株式会社
				パワコン供給者	華為技術日本株式会社
				EPC業者	三菱電機システムサービス株式会社
				発電出力	991.00kW
				設備利用率	12.98%
				想定年間発電電力量	1,572.109MWh
				架台基礎構造	鋼管柱、コンクリート基礎
				権利形態	所有権
取得額					469,000,000円
取得先・取得時期					東急不動産株式会社・2018年2月21日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					1.1%
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項			該当事項はありません		
本資産の公共的性質			・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石		

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		山元第一太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			宮城県亘理郡山元町浅生原字下宮前
		施設の概要	土地	地番	115 番他 8 筆
				用途地域	非線引都市計画区域
				面積	42,139.00 ㎡
				権利形態	所有権
			設備	認定日	2014 年 3 月 6 日
				供給開始日	2016 年 7 月 26 日
				残存調達期間	14 年 5 ヶ月（注 1）
				調達期間満了日	2036 年 7 月 25 日
				調達価格	36 円／kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2,411.28kW
				パネル設置数	9,456 枚
				パネルメーカー	株式会社東芝
				パワコン供給者	華為技術日本株式会社
				EPC 業者	大和ハウス工業株式会社
				発電出力	1,980.00kW
				設備利用率	13.63%
				想定年間発電電力量	2,878.042MWh
				架台基礎構造	スクリュー型杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					1,050,000,000 円
取得先・取得時期					（土地）リニューアブル・ジャパン株式会社 （発電設備）合同会社山元第一・2018年2月21日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF 法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)					2.5%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022 年 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
本資産の公共的性質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要			

	な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		神栖太陽光発電所		
本資産の概要	種類			太陽光発電設備等
	所在地			茨城県神栖市波崎字押揚
	施設の概要	土地	地番	1573番9
			用途地域	市街化調整区域
			面積	13,973.00㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2014年3月7日
			供給開始日	2015年9月10日
			残存調達期間	13年7ヶ月（注1）
			調達期間満了日	2035年9月9日
			調達価格	36円円／kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	1,166.88kW
			パネル設置数	4,488枚
			パネルメーカー	JA SOLAR HOLDINGS CO.,LTD.
			パワコン供給者	Schneider Electric SA
			EPC業者	株式会社エコライフエンジニアリング
			発電出力	972.00kW
			設備利用率	13.49%%
			想定年間発電電力量	1,378.530MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額				463,000,000円
取得先・取得時期				（地上権者、発電設備） 合同会社宇佐神栖・2018年2月21日
評価価格	（直接還元法）			該当事項はありません
	評価者			該当事項はありません
	価格			該当事項はありません
	還元利回り			該当事項はありません
	（DCF法）			別紙の通り
	評価者			別紙の通り
	価格			別紙の通り
	割引率			別紙の通り
	最終還元利回り			別紙の通り
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)				1.1%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。		
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項		該当事項はありません		
		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石		

本資産の公共的性質	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			亀山市白木町太陽光発電所		
本資産の概要	種類				太陽光発電設備等
	所在地				三重県亀山市白木町字岡垣内
	施設の概要	土地	地番		3309 番地他 19 筆
			用途地域		都市計画区域外
			面積		16,587.91 ㎡
			権利形態		地上権
		設備	認定日		2014 年 3 月 20 日
			供給開始日		2016 年 12 月 12 日
			残存調達期間		14 年 10 ヶ月（注 1）
			調達期間満了日		2036 年 12 月 11 日
			調達価格		36 円／kWh
			パネルの種類		多結晶シリコン
			パネル出力		1,298.70k kW
			パネル設置数		4,995 枚
			パネルメーカー		Yingli Green Energy Holding Company Limited
			パワコン供給者		日新電機株式会社
			EPC 業者		リニューアブル・ジャパン株式会社
			発電出力		1,000.00kW
			設備利用率		13.41%
			想定年間発電電力量		1,525.569MWh
			架台基礎構造		H 型コンクリートパイル杭基礎
			権利形態		所有権
取得額					570,000,000 円
取得先・取得時期					東急不動産株式会社・2018 年 2 月 21 日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF 法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					1.3%
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022 年 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項			該当事項はありません		

本　資　産　の　公　共　的　性　質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称 （インフラ資産の名称）			鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	
本資産の概要	種類			太陽光発電設備等
	所在地			三重県鈴鹿市住吉町字石塚
	施設の概要	土地	地番	6722番3他3筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	24,323.00㎡（注）
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2015年3月13日
			供給開始日	2017年2月22日 （A、Bとも）
			残存調達期間	15年0ヶ月 （A、Bとも） （注1）
			調達期間満了日	2037年2月21日 （A、Bとも）
			調達価格	32円円／kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	A　644.80kW B　823.68kW
			パネル設置数	A　2,480枚 B　3,168枚
			パネルメーカー	京セラ株式会社
			パワコン供給者	株式会社ダイヘン
			EPC業者	親和電機株式会社
			発電出力	A　500.00kW B　823.68kW
			設備利用率	A　13.56% B　13.62%
			想定年間発電電力量	A 765.960MWh B 982.760MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額				596,000,000円
取得先・取得時期				（土地）リニューアブル・ジャパン株式会社 （発電設備）東急不動産株式会社・2018年2月21日
評価価格	（直接還元法）			該当事項はありません
	評価者			該当事項はありません
	価格			該当事項はありません
	還元利回り			該当事項はありません
	（DCF法）			別紙の通り
	評価者			別紙の通り
	価格			別紙の通り
	割引率			別紙の通り
	最終還元利回り			別紙の通り
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）				1.4%
インフラ資産の賃借条件				下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。
オペレーターの概要				上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。
リスク管理方針への適合状況				本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び

	本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

（注）面積については、A発電所及びB発電所が存する各事業地は、いずれも本投資法人が所有する隣接した土地であることに鑑み、評価機関の確認の元、一体として評価を行っています。なお、それぞれの面積は、A発電所が10,391.00㎡、B発電所が13,932.00です。

名称（インフラ資産の名称）		山神太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			三重県度会郡玉城町山神字西稲場
		施設の概要	土地	地番	149番1他32筆
				用途地域	非線引都市計画区域
				面積	5,823.24㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2014年3月20日
				供給開始日	2015年10月13日
				残存調達期間	13年8ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2035年10月12日
				調達価格	36円／kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	627.30kW
				パネル設置数	2,460枚
				パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited
				パワコン供給者	日新電機株式会社
				EPC業者	リニューアブル・ジャパン株式会社
				発電出力	500.00kW
				設備利用率	12.92%
				想定年間発電電力量	709.871MWh
				架台基礎構造	スクリュー杭基礎 コンクリート置き基礎
				権利形態	所有権
取得額					131,000,000円
取得先・取得時期					リニューアブル・ジャパン株式会社 ・2018年2月21日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）					0.5%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		

その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		豊田田籾太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			愛知県豊田市田籾町鶏石
		施設の概要	土地	地番	623番1他3筆
				用途地域	市街化調整区域
				面積	26,063.00㎡
				権利形態	所有権
			設備	認定日	2014年1月21日
				供給開始日	2017年3月30日
				残存調達期間	15年1ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2037年3月29日
				調達価格	36円／kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,224.00kW
				パネル設置数	4,800枚
				パネルメーカー	シャープ株式会社
				パワコン供給者	日新電機株式会社
				EPC業者	親和電機株式会社
				発電出力	1,000.00kW
				設備利用率	13.30%
				想定年間発電電力量	1,425.752MWh
				架台基礎構造	スクリュー杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					559,000,000円
取得先・取得時期					（土地）リニューアブル・ジャパン株式会社 （発電設備）東急不動産株式会社 ・2018年2月 21日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）					1.4%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
本資産の公共的性質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石			

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等			
	所在地	大分県宇佐市大字松崎字大磯			
	施設の概要	土地	地番	1番26他4筆	
			用途地域	非線引都市計画区域	
			面積	64,022.91㎡（注）	
			権利形態	地上権	
		設備	認定日	2012年11月26日	
			供給開始日	2015年6月5日 （1号、2号とも）	
			残存調達期間	13年4ヶ月 （1号、2号とも） （注1）	
			調達期間満了日	2035年6月4日 （1号、2号とも）	
			調達価格	40円／kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	1号　1,796.08kW 2号　1,464.32kW	
			パネル設置数	1号　6,908枚 2号　5,632枚	
			パネルメーカー	JA SOLAR HOLDINGS CO.,LTD.	
			パワコン供給者	Schneider Electric SA	
			EPC業者	株式会社エコライフエンジニアリング	
			発電出力	1号　1,360.00kW 2号　1,360.00kW（一部出力制限により1,228.00kW）	
			設備利用率	1号14.48% 2号14.49%	
			想定年間発電電力量	1号2,277.848MWh 2号1,858.368MWh	
			架台基礎構造	杭基礎、置き基礎	
			権利形態	所有権	
取得額				1,576,000,000円	
取得先・取得時期				合同会社宇佐神栖・2018年2月21日	
評価（直接還元法）				該当事項はありません	
評価	評価者			該当事項はありません	
	価格			該当事項はありません	
	還元利回り			該当事項はありません	
評価（DCF法）				別紙の通り	
評価	評価者			別紙の通り	
	価格			別紙の通り	
	割引率			別紙の通り	
	最終還元利回り			別紙の通り	
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）				3.8%	
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク			

	・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022 年 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

（注）面積については、1号発電所及び2号発電所が存する各事業地は、いずれも本投資法人が所有する隣接した土地であることに鑑み、評価機関の確認の元、一体として評価を行っています。なお、それぞれの面積は、1号発電所が33,417.91㎡、2号発電所が30,605.00㎡です。

名称（インフラ資産の名称）		多気町野中太陽光発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	三重県多気郡多気町野中字中山		
		施設の概要	土地	地番	868番1他6筆
				用途地域	非線引都市計画区域
				面積	23,452.00㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2015年3月19日
				供給開始日	2017年6月15日
				残存調達期間	15年4ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2037年6月14日
				調達価格	32円／kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,196.47kW
				パネル設置数	4,515枚
				パネルメーカー	ジンコソーラージャパン株式会社
				パワコン供給者	日新電機株式会社
				EPC業者	リニューアブル・ジャパン株式会社
				発電出力	1,000.00kW
				設備利用率	12.98%
				想定年間発電電力量	1,360.700MWh
				架台基礎構造	H型PCパイル杭基礎
				権利形態	所有権
取得額			414,000,000円		
取得先・取得時期			合同会社野中・2018年2月21日		
評価価格	（直接還元法）		該当事項はありません		
	評価者		該当事項はありません		
	価格		該当事項はありません		
	還元利回り		該当事項はありません		
	（DCF法）		別紙の通り		
	評価者		別紙の通り		
	価格		別紙の通り		
	割引率		別紙の通り		
	最終還元利回り		別紙の通り		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）			1.0%		
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
本資産の公共的性質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石			

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所			
本資産の概要	種類		太陽光発電設備等		
	所在地		北海道芦別市上芦別町		
	施設の概要	土地	地番	56番83　他12筆	
			用途地域	非線引都市計画区域（注2）	
			面積	1号　16,465.00㎡ 2号　30,064.86㎡ 3号　48,719.19㎡	
			権利形態	地上権	
		設備	認定日	2014年2月13日	
			供給開始日	2018年2月16日	
			残存調達期間	16年0ヶ月（注1）	
			調達期間満了日	2038年2月15日	
			調達価格	36円/kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	1号　593.60kW 2号　1,261.40kW 3号　2,005.52kW）	
			パネル設置数	14,568枚	
			パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン株式会社	
			パワコン供給者	日新電機株式会社	
			EPC業者	リニューアブル・ジャパン株式会社	
			発電出力	3,000.00kW	
			設備利用率	1号12.24% 2号12.33% 3号11.51%	
			想定年間発電電力量	1号636.349MWh 2号1,362.076MWh 3号2,116.802MWh	
			架台基礎構造	スクリュー型杭基礎	
			権利形態	所有権	
取得額			1,517,000,000円		
取得先・取得時期			芦部ソーラー合同会社 ・2018年8月10日		
評価（直接還元法）			該当事項はありません		
評価	評価者		該当事項はありません		
	価格		該当事項はありません		
	還元利回り		該当事項はありません		
評価（DCF法）			別紙の通り		
評価	評価者		別紙の通り		
	価格		別紙の通り		
	割引率		別紙の通り		
	最終還元利回り		別紙の通り		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）			3.4%		
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク			

	諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022 年 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		北海道苫小牧市柏原太陽光発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	北海道苫小牧市字柏原		
		施設の概要	土地	地番	6番88　他1筆
				用途地域	工業専用地域
				面積	22,125.00㎡
				権利形態	所有権
			設備	認定日	2014年3月18日
				供給開始日	2017年3月30日
				残存調達期間	15年1ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2037年3月29日
				調達価格	36円／kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,968.78kW
				パネル設置数	6,908枚
				パネルメーカー	シャープ株式会社
				パワコン供給者	華為技術日本株式会社
				EPC業者	シャープ株式会社
				発電出力	1,500.00kW
				設備利用率	12.63%
				想定年間発電電力量	2,117.935MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額			837,000,000円		
取得先・取得時期			（土地）リニューアブル・ジャパン株式会社 （発電設備）東急不動産株式会社 ・2018年8月10日		
評価	（直接還元法）		該当事項はありません		
	評価者		該当事項はありません		
	価格		該当事項はありません		
	還元利回り		該当事項はありません		
	（DCF法）		別紙の通り		
	評価者		別紙の通り		
	価格		別紙の通り		
	割引率		別紙の通り		
	最終還元利回り		別紙の通り		
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）			1.9%		
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
本資産の公共的性質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石			

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		宮城泉区実沢太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			宮城県仙台市泉区実沢字葉山下
		施設の概要	土地	地番	1番1　他18筆
				用途地域	市街化調整区域
				面積	38,513.00㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2014年11月27日
				供給開始日	2018年2月28日
				残存調達期間	16年0ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2038年2月27日
				調達価格	32円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2,851.20kW
				パネル設置数	10,560枚
				パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン株式会社
				パワコン供給者	デルタ電子株式会社
				EPC業者	リニューアブル・ジャパン株式会社
				発電出力	1,990.00kW
				設備利用率	12.37%
				想定年間発電電力量	3,261.166MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					1,079,000,000円
取得先・取得時期					ひまわり発電所合同会社 ・2018年8月10日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）					2.6%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石			

本資産の公共的性質	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）	三重伊勢市赤目太陽光発電所				
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等			
	所在地	三重県伊勢市柏町字赤目			
	施設の概要	土地	地番	777番1　他24筆	
			用途地域	非線引都市計画区域	
			面積	20,036.00㎡	
			権利形態	地上権	
		設備	認定日	2015年3月10日	
			供給開始日	2016年12月28日	
			残存調達期間	14年10ヶ月（注1）	
			調達期間満了日	2036年12月27日	
			調達価格	32円/kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	2,138.17kW	
			パネル設置数	8,385枚	
			パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited	
			パワコン供給者	日新電機株式会社	
			EPC業者	リニューアブル・ジャパン株式会社	
			発電出力	1,990.00kW	
			設備利用率	14.48%	
			想定年間発電電力量	2,712.037MWh	
			架台基礎構造	杭基礎、コンクリート基礎	
			権利形態	所有権	
取得額		846,000,000円			
取得先・取得時期		東急不動産株式会社 ・2018年8月10日			
評価価格	（直接還元法）	該当事項はありません			
	評価者	該当事項はありません			
	価格	該当事項はありません			
	還元利回り	該当事項はありません			
	（DCF法）	別紙の通り			
	評価者	別紙の通り			
	価格	別紙の通り			
	割引率	別紙の通り			
	最終還元利回り	別紙の通り			
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）		2.0%			
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。				
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。				
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。				

その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）	三重伊勢市岡山太陽光発電所				
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等			
	所在地	三重県伊勢市柏町字岡山			
	施設の概要	土地	地番	1616番2　他24筆	
			用途地域	非線引都市計画区域	
			面積	8,618.00㎡	
			権利形態	地上権	
		設備	認定日	2015年3月10日	
			供給開始日	2015年10月13日	
			残存調達期間	14年10ヶ月（注1）	
			調達期間満了日	2036年12月27日	
			調達価格	32円/kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	910.35kW	
			パネル設置数	3,570枚	
			パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited	
			パワコン供給者	日新電機株式会社	
			EPC業者	リニューアブル・ジャパン株式会社	
			発電出力	750.00kW	
			設備利用率	14.16%	
			想定年間発電電力量	1,129.305MWh	
			架台基礎構造	杭基礎、コンクリート基礎	
			権利形態	所有権	
取得額			351,000,000円		
取得先・取得時期			東急不動産株式会社 ・2018年8月10日		
評価価格	（直接還元法）		該当事項はありません		
	評価者		該当事項はありません		
	価格		該当事項はありません		
	還元利回り		該当事項はありません		
	（DCF法）		別紙の通り		
	評価者		別紙の通り		
	価格		別紙の通り		
	割引率		別紙の通り		
	最終還元利回り		別紙の通り		
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）			0.8%		
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。				
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。				
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。				

その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		三重平生太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			三重県度会郡度会町平生字平山神殿
		施設の概要	土地	地番	390番　他5筆
				用途地域	都市計画区域外
				面積	8,998.00㎡ （所有権1,271㎡を含む）
				権利形態	所有権、地上権
			設備	認定日	2014年3月20日
				供給開始日	2017年11月27日
				残存調達期間	15年9ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2037年11月26日
				調達価格	36円／kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2037年11月26日
				パネル設置数	2037年11月26日
				パネルメーカー	2037年11月26日
				パワコン供給者	2037年11月26日
				EPC業者	2037年11月26日
				発電出力	475.00kW
				設備利用率	12.90%
				想定年間発電電力量	765.132MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					265,000,000円
取得先・取得時期					（土地・地上権者）合同会社RJエナジー ・2018年8月10日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）					0.6%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			

本　資　産　の　公　共　的　性　質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		一関市金沢第二太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			岩手県一関市花泉町金沢字鹿伏
		施設の概要	土地	地番	20番78　他4筆
				用途地域	都市計画区域外
				面積	52,256.44㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2015年3月3日
				供給開始日	2017年7月31日
				残存調達期間	15年5ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2037年7月30日
				調達価格	32円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2,576.86kW
				パネル設置数	9,724枚
				パネルメーカー	ジンコソーラージャパン株式会社
				パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
				EPC業者	リニューアブル・ジャパン株式会社
				発電出力	1,990.00kW
				設備利用率	12.58%
				想定年間発電電力量	2,840.802MWh
				架台基礎構造	ラミング工法、コンクリート布基礎
				権利形態	所有権
取得額					866,000,000円
取得先・取得時期					リニューアブル・ジャパン株式会社 ・2018年8月10日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）					2.0%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		

その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		宮城登米市米川太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			宮城県登米市東和町米川字舘ノ下
		施設の概要	土地	地番	99番1　他2筆
				用途地域	都市計画区域外
				面積	13,570.00㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2015年6月16日
				供給開始日	2017年12月25日
				残存調達期間	15年10ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2037年12月24日
				調達価格	29円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	877.50kW
				パネル設置数	2,700枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	華為技術日本株式会社
				EPC業者	藤崎電機株式会社
				発電出力	875.00kW
				設備利用率	13.11%
				想定年間発電電力量	1,007.501MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					270,000,000円
取得先・取得時期					リニューアブル・ジャパン株式会社 ・2018年8月10日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）					0.6%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
本資産の公共的性質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石			

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		北海道紋別市太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			北海道紋別市新生
		施設の概要	土地	地番	15番1
				用途地域	非線引き都市計画区域
				面積	25,000.00㎡
				権利形態	賃借権
			設備	認定日	2013年3月13日
				供給開始日	2015年9月3日
				残存調達期間	13年7ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2035年9月2日
				調達価格	40円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,131.52kW
				パネル設置数	4,352枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	株式会社明電舎
				EPC業者	株式会社北弘電社
				発電出力	1,000.00kW
				設備利用率	13.14%
				想定年間発電電力量	1,302.326MWh
				架台基礎構造	螺旋ネジ構造
				権利形態	所有権
取得額					446,000,000円
取得先・取得時期					ブルーエナジーブリッジファンドR合同会社・2019年2月22日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					1.0%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
本資産の公共的性質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石			

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		北海道苫小牧市勇払太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			北海道苫小牧市字勇払
		施設の概要	土地	地番	262番13　他1筆
				用途地域	工業専用地域
				面積	27,290.00㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2014年1月16日
				供給開始日	2015年8月3日
				残存調達期間	13年6ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2035年8月2日
				調達価格	36円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1198.08kW
				パネル設置数	4,608枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	株式会社明電舎
				EPC業者	株式会社北弘電社
				発電出力	1,000.00kW
				設備利用率	13.00%
				想定年間発電電力量	1,364.461MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					428,000,000円
取得先・取得時期					ブルーエナジーブリッジファンドR合同会社・2019年2月22日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					0.9%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
本資産の公共的性質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石			

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		北海道函館市鉄山町太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			北海道函館市鉄山町
		施設の概要	土地	地番	33番1　他1筆
				用途地域	非線引き都市計画区域
				面積	9,712.00㎡
				権利形態	賃借権
			設備	認定日	2013年11月7日
				供給開始日	2015年9月2日
				残存調達期間	13年7ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2035年9月1日
				調達価格	36円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	565.76kW
				パネル設置数	2,176枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	株式会社明電舎
				EPC業者	株式会社北弘電社
				発電出力	499.00kW
				設備利用率	12.72%
				想定年間発電電力量	630.461MWh
				架台基礎構造	螺旋ネジ構造羽根杭
				権利形態	所有権
取得額					200,000,000円
取得先・取得時期					ブルーエナジーブリッジファンドR合同会社・2019年2月22日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					0.4%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
本資産の公共的性質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石			

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		宮城栗原市備後沢太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			宮城県栗原市金成津久毛岩崎備後沢
		施設の概要	土地	地番	72番1　他5筆
				用途地域	都市計画区域外
				面積	23,008.00㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2015年2月9日
				供給開始日	2017年12月26日
				残存調達期間	15年10ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2037年12月25日
				調達価格	32円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	723.20kW
				パネル設置数	2,260枚
				パネルメーカー	レネソーラ・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	SMAジャパン株式会社
				EPC業者	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社/栗原工業株式会社
				発電出力	600kW
				設備利用率	12.79%
				想定年間発電電力量	810.150MWh
				架台基礎構造	スクリュー型杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					250,000,000円
取得先・取得時期					シリウス・ソーラー・ジャパン16合同会社・2019年2月22日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					0.5%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			

本　資　産　の　公　共　的　性　質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称 （インフラ資産の名称）		宮城栗原市鶯沢太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			宮城県栗原市鶯沢南郷町田前
		施設の概要	土地	地番	1番1　他50筆
				用途地域	都市計画区域外
				面積	27,206.92㎡
				権利形態	所有権
			設備	認定日	2015年3月6日
				供給開始日	2017年12月26日
				残存調達期間	15年10ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2037年12月25日
				調達価格	32円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2,013.70kW
				パネル設置数	7,458枚
				パネルメーカー	ジンコソーラージャパン株式会社
				パワコン供給者	SMAジャパン
				EPC業者	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社/栗原工業株式会社
				発電出力	1,912.20kW
				設備利用率	12.90%
				想定年間発電電力量	2,274.992MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					800,000,000円
取得先・取得時期					シリウス・ソーラー・ジャパン16合同会社・2019年2月22日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）					1.8%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			

本　資　産　の　公　共　的　性　質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			千葉君津市吉野太陽光発電所		
本資産の概要	種類				太陽光発電設備等
	所在地				千葉県君津市吉野字滝ノ沢
	施設の概要	土地	地番		375　他 11 筆
			用途地域		都市計画区域外
			面積		71,832.00 ㎡
			権利形態		賃借権
		設備	認定日		2012 年 10 月 16 日
			供給開始日		2018 年 3 月 12 日
			残存調達期間		16 年 1 ヶ月（注 1）
			調達期間満了日		2038 年 3 月 11 日
			調達価格		40 円/kWh
			パネルの種類		多結晶シリコン
			パネル出力		2,345.76kW
			パネル設置数		8,688 枚
			パネルメーカー		トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
			パワコン供給者		華為技術日本株式会社
			EPC 業者		富士古河 E&C 株式会社
			発電出力		1,998.80kW
			設備利用率		13.16%
			想定年間発電電力量		2,705.159MWh
			架台基礎構造		コンクリート杭基礎
			権利形態		所有権
取得額					1,076,000,000 円
取得先・取得時期					ブルーエナジーブリッジファンドＪ合同会社・2019 年 2 月 22 日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF 法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					2.5%
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022 年 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項			該当事項はありません		
本資産の公共的性質			・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石		

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		福井三方郡美浜町太陽光発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	福井県三方郡美浜町佐田 132 号城山		
		施設の概要	土地	地番	1 番 4　他 23 筆
				用途地域	非線引き都市計画区域
				面積	52,233.54 ㎡
				権利形態	所有権、賃借権
			設備	認定日	2015 年 3 月 23 日
				供給開始日	2018 年 6 月 15 日
				残存調達期間	16 年 4 ヶ月（注 1）
				調達期間満了日	2038 年 6 月 14 日
				調達価格	32 円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,673.10kW
				パネル設置数	5,148 枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	SMA 株式会社
				EPC 業者	トリナ・ソーラー・ジャパン・エナジー株式会社/栗原工業株式会社
				発電出力	1,603.50kW
				設備利用率	12.65%
				想定年間発電電力量	1,853.359MWh
				架台基礎構造	スクリュー杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					630,000,000 円
取得先・取得時期					シリウス・ソーラー・ジャパン 12 合同会社・2019 年 2 月 22 日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF 法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					1.4%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022 年 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		

その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称 （インフラ資産の名称）			京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所		
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			京都府京丹後市大宮町河辺豊野
		施設の概要	土地	地番	A　3188番2　他1筆 B　3388番1　他1筆
				用途地域	非線引き都市計画区域
				面積	47,824.00㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2013年2月27日
				供給開始日	2014年11月12日
				残存調達期間	12年9ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2034年11月11日
				調達価格	40円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	4,019.60kW
				パネル設置数	15,460枚
				パネルメーカー	JA SOLAR HOLDINGS CO., LTD.
				パワコン供給者	シュナイダーエレクトリック株式会社
				EPC業者	株式会社エコライフエンジニアリング
				発電出力	3,208.00kW
				設備利用率	12.30%
				想定年間発電電力量	A　1,965.957MWh B　2,364.848MWh
				架台基礎構造	押出アルミニウム亜鉛メッキ鋼
				権利形態	所有権
取得額					1,544,000,000円
取得先・取得時期					合同会社アールジェイ4号 ・2019年2月22日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)					3.5%
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方		

	針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		福岡田川市大浦町太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			福岡県田川市大字奈良
		施設の概要	土地	地番	1587番82　他3筆
				用途地域	非線引き都市計画区域
				面積	25,401.00㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2013年3月4日
				供給開始日	2014年3月25日
				残存調達期間	12年1ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2034年3月24日
				調達価格	40円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,094.40kW
				パネル設置数	3,648枚
				パネルメーカー	S-Energy Co.,Ltd.
				パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
				EPC業者	東國ENC株式会社/株式会社フィルコーポレーション
				発電出力	994.00kW
				設備利用率	13.12%
				想定年間発電電力量	1,257.947MWh
				架台基礎構造	コンクリート杭置き基礎
				権利形態	所有権
取得額					427,000,000円
取得先・取得時期					ブルーエナジーブリッジファンドT合同会社・2019年2月22日
評価（直接還元法）					該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					0.9%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			

その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	鹿児島県曽於市末吉町南之郷字中ノ迫		
		施設の概要	土地	地番	
				用途地域	都市計画区域外
				面積	26,016.00 ㎡
				権利形態	賃借権
			設備	認定日	2013 年 8 月 16 日
				供給開始日	2015 年 1 月 30 日
				残存調達期間	12 年 11 ヶ月（注 1）
				調達期間満了日	2035 年 1 月 29 日
				調達価格	36 円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2,123.64kW
				パネル設置数	8,328 枚
				パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited
				パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
				EPC 業者	JFE 電制株式会社
				発電出力	1,630.00kW
				設備利用率	13.08%
				想定年間発電電力量	2,433.696MWh
				架台基礎構造	コンクリート基礎
				権利形態	所有権
取得額			705,000,000 円		
取得先・取得時期			合同会社弥五郎・2019 年 2 月 22 日		
評価価格	（直接還元法）		該当事項はありません		
	評価者		該当事項はありません		
	価格		該当事項はありません		
	還元利回り		該当事項はありません		
	（DCF 法）		別紙の通り		
	評価者		別紙の通り		
	価格		別紙の通り		
	割引率		別紙の通り		
	最終還元利回り		別紙の通り		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）			1.6%		
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022 年 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			

本　資　産　の　公　共　的　性　質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			北海道上川郡東川町太陽光発電所		
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			北海道上川郡東川町西町十二丁目
		施設の概要	土地	地番	19番3　他5筆
				用途地域	都市計画区域外
				面積	23,565.12㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2013年3月13日
				供給開始日	2015年3月27日
				残存調達期間	13年1ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2035年3月26日
				調達価格	40円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,160.00kW
				パネル設置数	4,640枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	富士電機株式会社
				EPC業者	株式会社北弘電社
				発電出力	1,000.00 kW
				設備利用率	12.18%
				想定年間発電電力量	1,237.688MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					412,000,000円
取得先・取得時期					ブルーエナジーブリッジファンドE合同会社・2019年8月1日
評価（直接還元法）					該当事項はありません
評価	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
評価（DCF法）					別紙の通り
評価	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					0.9%
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項			該当事項はありません		
本資産の公共的性質			・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石		

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所		
本資産の概要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	北海道岩見沢市栗沢町由良		
		施設の概要	土地	地番	244番17
				用途地域	非線引都市計画区域、工業地域
				面積	46,557.00㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2013年2月25日
				供給開始日	2015年4月3日
				残存調達期間	13年2ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2035年4月2日
				調達価格	40円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2,142.00 kW
				パネル設置数	8,400枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	富士電機株式会社
				EPC業者	株式会社北弘電社
				発電出力	1,820.00 kW
				設備利用率	12.46%
				想定年間発電電力量	2,338.888MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額				767,000,000円	
取得先・取得時期				ブルーエナジーブリッジファンドE合同会社・2019年8月1日	
評価	（直接還元法）			該当事項はありません	
	評価者			該当事項はありません	
	価格			該当事項はありません	
	還元利回り			該当事項はありません	
	（DCF法）			別紙の通り	
	評価者			別紙の通り	
	価格			別紙の通り	
	割引率			別紙の通り	
	最終還元利回り			別紙の通り	
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）				1.8%	
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項			該当事項はありません		
			・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石		

本　資　産　の　公　共　的　性　質	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			岩手九戸郡軽米町太陽光発電所		
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			岩手県九戸郡軽米町大字小軽米第1地割字釜谷平
		施設の概要	土地	地番	16番70
				用途地域	都市計画区域外
				面積	38,839.00㎡
				権利形態	賃借権、地役権
			設備	認定日	2013年3月29日
				供給開始日	2016年8月12日
				残存調達期間	14年6ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2036年8月11日
				調達価格	40円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2,246.40kW
				パネル設置数	8,640枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
				EPC業者	日本コムシス株式会社
				発電出力	1,995.00 kW
				設備利用率	13.23%
				想定年間発電電力量	2,604.442MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					954,000,000円
取得先・取得時期					ブルーエナジーブリッジファンドC合同会社・2019年8月1日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					2.2%
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項			該当事項はありません		
			・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石		

本　資　産　の　公　共　的　性　質	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			岩手北上市和賀町太陽光発電所		
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			岩手県北上市和賀町後藤4地割
		施設の概要	土地	地番	52番　他1筆
				用途地域	非線引都市計画区域
				面積	10,770.00㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2015年1月23日
				供給開始日	2018年6月6日
				残存調達期間	16年4ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2038年6月5日
				調達価格	32円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,008.00kW
				パネル設置数	3,150枚
				パネルメーカー	レネソーラ・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	華為技術日本株式会社
				EPC業者	山加電業株式会社
				発電出力	1,000.00 kW
				設備利用率	11.72%
				想定年間発電電力量	1,034.906MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					308,000,000円
取得先・取得時期					シリウス・ソーラー・ジャパン13合同会社 ・2019年8月1日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)					0.7%
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項			該当事項はありません		
本資産の公共的性質			・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石		

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所		
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			群馬県安中市松井田町新堀字西源ヶ原
		施設の概要	土地	地番	A 1754番2　他34筆 C 1770番5　他5筆
				用途地域	非線引都市計画区域
				面積	39,622.21㎡
				権利形態	所有権
			設備	認定日	2014年3月18日
				供給開始日	2018年10月9日
				残存調達期間	16年6ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2038年10月8日
				調達価格	36円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	A 1,816.02kW C 1,347.48kW
				パネル設置数	11,100枚
				パネルメーカー	REC Solar Japan株式会社
				パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
				EPC業者	リニューアブル・ジャパン株式会社
				発電出力	A 1,500.00kW C 1,000.00kW
				設備利用率	A 13.62% C 13.76%
				想定年間発電電力量	A 2,167.216MWh C 1,624.530MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					1,476,000,000円
取得先・取得時期					（土地）リニューアブル・ジャパン株式会社 （発電設備）合同会社安中松井田・2019年8月1日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)					3.6%
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関す		

	る報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

（注）面積については、A発電所及びC発電所が存する各事業地は、いずれも本投資法人が所有する隣接した土地であることに鑑み、評価機関の確認の元、一体として評価を行っています。なお、それぞれの面積は、A発電所が24,970.21㎡、C発電所が14,652.00㎡です。

名称（インフラ資産の名称）		千葉香取市九美上太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			千葉県香取市九美上字横峰台
		施設の概要	土地	地番	63 番 2　他 16 筆
				用途地域	非線引都市計画区域
				面積	32,830.00 ㎡
				権利形態	賃借権
			設備	認定日	2012 年 9 月 19 日
				供給開始日	2016 年 11 月 10 日
				残存調達期間	14 年 9 ヶ月（注 1）
				調達期間満了日	2036 年 11 月 9 日
				調達価格	40 円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,834.56kW
				パネル設置数	7,056 枚
				パネルメーカー	シャープ株式会社
				パワコン供給者	株式会社明電舎
				EPC 業者	細谷建設工業株式会社／中央電機通信株式会社
				発電出力	1,750.00 kW
				設備利用率	13.59%
				想定年間発電電力量	2,184.023MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					719,000,000 円
取得先・取得時期					ブルーエナジーブリッジファンドQ 合同会社・2019 年 8 月 1 日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF 法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					1.9%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022 年 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石			

本　資　産　の　公　共　的　性　質	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		三重度会郡シシゴ太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			三重県度会郡玉城町田宮寺字西シシゴ
		施設の概要	土地	地番	538番　他2筆
				用途地域	非線引都市計画区域
				面積	10,789.34㎡
				権利形態	地上権、賃借権
			設備	認定日	2015年3月19日
				供給開始日	2018年12月26日
				残存調達期間	16年10ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2038年12月25日
				調達価格	32円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,155.00kW
				パネル設置数	4,200枚
				パネルメーカー	ジンコソーラージャパン株式会社
				パワコン供給者	SMAジャパン株式会社
				EPC業者	リニューアブル・ジャパン株式会社
				発電出力	1,000.00 kW
				設備利用率	13.30%
				想定年間発電電力量	1,346.133MWh
				架台基礎構造	H型プレキャストコンクリート杭
				権利形態	所有権
取得額					429,000,000円
取得先・取得時期					合同会社シシゴ・2019年8月1日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					1.0%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			

本　資　産　の　公　共　的　性　質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		福岡田川郡川崎町太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			福岡県田川郡川崎町大字川崎字シル谷
		施設の概要	土地	地番	340番4　他6筆
				用途地域	非線引都市計画区域
				面積	33,389.00㎡
				権利形態	地上権、地役権
			設備	認定日	2013年3月5日
				供給開始日	2014年3月20日
				残存調達期間	12年1ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2034年3月19日
				調達価格	40円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,195.20kW
				パネル設置数	3,984枚
				パネルメーカー	S-Energy Co.,Ltd.
				パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
				EPC業者	東國ENC株式会社／株式会社フィルコーポレーション
				発電出力	994.00kW
				設備利用率	13.16%
				想定年間発電電力量	1,378.266MWh
				架台基礎構造	置き基礎
				権利形態	所有権
取得額					448,000,000円
取得先・取得時期					ブルーエナジーブリッジファンドT合同会社・2019年8月1日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					1.0%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			

本　資　産　の　公　共　的　性　質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			熊本球磨郡球磨村太陽光発電所		
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			熊本県球磨郡球磨村大字三ヶ浦乙字舟道
		施設の概要	土地	地番	1182 番 1
				用途地域	都市計画区域外
				面積	91,664.00 ㎡
				権利形態	賃借権
			設備	認定日	2013 年 2 月 26 日
				供給開始日	2016 年 2 月 26 日
				残存調達期間	14 年 0 ヶ月（注 1）
				調達期間満了日	2036 年 2 月 25 日
				調達価格	40 円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2,396.16kW
				パネル設置数	9,216 枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	株式会社明電舎
				EPC 業者	川北電工株式会社
				発電出力	1,999.00 kW
				設備利用率	13.47%
				想定年間発電電力量	2,827.263MWh
				架台基礎構造	スクリュー型杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					980,000,000 円
取得先・取得時期					ブルーエナジーブリッジファンドＣ合同会社・2019 年 8 月 1 日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（ＤＣＦ法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					2.4%
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022 年 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項			該当事項はありません		
本資産の公共的性質			・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石		

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		宮崎日南市南郷町太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			宮崎県日南市南郷町津屋野字砂田原
		施設の概要	土地	地番	2596番1　他4筆
				用途地域	都市計画区域外
				面積	36,863.00㎡
				権利形態	賃借権
			設備	認定日	2013年2月13日
				供給開始日	2015年3月13日
				残存調達期間	13年1ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2035年3月12日
				調達価格	40円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2,304.00kW
				パネル設置数	9,216枚
				パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited
				パワコン供給者	株式会社明電舎
				EPC業者	吉田電工有限会社
				発電出力	1,999.00kW
				設備利用率	13.97%
				想定年間発電電力量	2,818.574MWh
				架台基礎構造	螺旋ネジ構造杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					993,000,000円
取得先・取得時期					ブルーエナジーブリッジファンドY合同会社・2019年8月1日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）					2.2%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石			

本　資　産　の　公　共　的　性　質	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	鹿児島県鹿児島市平田町		
		施設の概要	土地	地番	6493番1　他3筆
				用途地域	都市計画区域外
				面積	34,891.00㎡
				権利形態	賃借権
			設備	認定日	2013年2月26日
				供給開始日	2016年3月17日
				残存調達期間	14年1ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2036年3月16日
				調達価格	40円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,535.94kW
				パネル設置数	5,796枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	株式会社明電舎
				EPC業者	川北電工株式会社
				発電出力	1,500.00kW
				設備利用率	13.97%
				想定年間発電電力量	1,879.271MWh
				架台基礎構造	螺旋ネジ構造羽根杭
				権利形態	所有権
取得額			692,000,000円		
取得先・取得時期			ブルーエナジーブリッジファンドY合同会社・2019年8月1日		
評価価格	（直接還元法）		該当事項はありません		
	評価者		該当事項はありません		
	価格		該当事項はありません		
	還元利回り		該当事項はありません		
	（DCF法）		別紙の通り		
	評価者		別紙の通り		
	価格		別紙の通り		
	割引率		別紙の通り		
	最終還元利回り		別紙の通り		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）			1.4%		
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
本資産の公共的性質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石			

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		北海道上川郡川端町太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			北海道上川郡上川町川端町
		施設の概要	土地	地番	45番1　他8筆
				用途地域	準工業地域
				面積	25,244.33㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2013年3月13日
				供給開始日	2015年6月26日
				残存調達期間	13年4ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2035年6月25日
				調達価格	40円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,218.90kW
				パネル設置数	4,780枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	富士電機株式会社
				EPC業者	株式会社北弘電車
				発電出力	1,000.00MWh
				設備利用率	11.17%
				想定年間発電電力量	1,192.506MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					349,000,000円
取得先・取得時期					リニューアブルインフラ1号合同会社 2021年2月1日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)					0.9%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
本資産の公共的性質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石			

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			北海道函館市陣川町太陽光発電所		
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			北海道函館市陣川町
		施設の概要	土地	地番	91番5　他3筆
				用途地域	市街化調整区域
				面積	43,033.00㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2012年10月12日
				供給開始日	2015年2月6日
				残存調達期間	13年0ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2035年2月5日
				調達価格	40円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2,163.20kW
				パネル設置数	8,320枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	富士電機株式会社
				EPC業者	株式会社北弘電車
				発電出力	1,980.00kW
				設備利用率	12.54%
				想定年間発電電力量	2,375.452MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					746,000,000円
取得先・取得時期					リニューアブルインフラ1号合同会社 2021年2月1日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)					1.8%
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項			該当事項はありません		
本資産の公共的性質			・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石		

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		岩手紫波郡紫波町太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			岩手県紫波郡紫波町佐比内字正分沢
		施設の概要	土地	地番	108番4　他4筆
				用途地域	都市計画区域外
				面積	74,673.00㎡
				権利形態	地上権、賃借権
			設備	認定日	2013年3月29日
				供給開始日	2018年7月30日
				残存調達期間	16年5ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2038年7月29日
				調達価格	40円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2,073.60kW
				パネル設置数	7,680枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
				EPC業者	富士古河E&C株式会社
				発電出力	1,995.00kW
				設備利用率	12.87%
				想定年間発電電力量	2,337.725MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					810,000,000円
取得先・取得時期					リニューアブルインフラ2 号合同会社 2021年2月1日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)					2.2%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		

その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		岩手胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根高谷野原		
		施設の概要	土地	地番	79 番 1721　他 5 筆
				用途地域	市街化調整区域
				面積	35,440.03 ㎡
				権利形態	地上権、地役権
			設備	認定日	2013 年 3 月 29 日
				供給開始日	2015 年 3 月 31 日
				残存調達期間	13 年 1 ヶ月（注 1）
				調達期間満了日	2035 年 3 月 30 日
				調達価格	40 円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2,129.76kW
				パネル設置数	8,352 枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	株式会社明電舎
				EPC 業者	協栄電工株式会社 丸協建設株式会社
				発電出力	1,998.00kW
				設備利用率	12.46%
				想定年間発電電力量	2,324.099MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					697,000,000 円
取得先・取得時期					リニューアブルインフラ 2 号合同会社 2021 年 2 月 1 日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF 法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)					1.9%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022 年 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「 2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石			

本　資　産　の　公　共　的　性　質	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		千葉成田市山之作太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			千葉県成田市山之作字勢上
		施設の概要	土地	地番	441番1　他15筆
				用途地域	市街化調整区域
				面積	21,656.74㎡
				権利形態	賃借権
			設備	認定日	2012年9月19日
				供給開始日	2015年3月25日
				残存調達期間	13年1ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2035年3月24日
				調達価格	40円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,077.12kW
				パネル設置数	4,224枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	株式会社明電舎
				EPC業者	JESCO　CNS株式会社
				発電出力	1,000.00kW
				設備利用率	13.56%
				想定年間発電電力量	1,279.118MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					349,000,000円
取得先・取得時期					リニューアブルインフラ2 号合同会社 2021年2月1日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)					0.9%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
本資産の公共的性質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石			

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			神奈川横須賀市須軽谷太陽光発電所		
本資産の概要	種類		太陽光発電設備等		
	所在地		神奈川県横須賀市須軽谷字鶴郷		
	施設の概要	土地	地番	14番3　他30筆	
			用途地域	市街化調整区域	
			面積	12,592.00㎡	
			権利形態	地上権	
		設備	認定日	2015年2月13日	
			供給開始日	2019年12月9日	
			残存調達期間	17年10ヶ月（注1）	
			調達期間満了日	2039年12月8日	
			調達価格	32円/kWh	
			パネルの種類	単結晶	
			パネル出力	1,222.98kW	
			パネル設置数	3,706枚	
			パネルメーカー	JA solar Technology.,Ltd	
			パワコン供給者	華為技術日本株式会社	
			EPC業者	株式会社金田組	
			発電出力	1,000.00kW	
			設備利用率	13.54%	
			想定年間発電電力量	1,450.140MWh	
			架台基礎構造	スクリュー型杭基礎	
			権利形態	所有権	
取得額				434,000,000円	
取得先・取得時期				リニューアブル・ジャパン株式会社 2021年2月1日	
評価価格	（直接還元法）			該当事項はありません	
	評価者			該当事項はありません	
	価格			該当事項はありません	
	還元利回り			該当事項はありません	
	（DCF法）			別紙の通り	
	評価者			別紙の通り	
	価格			別紙の通り	
	割引率			別紙の通り	
	最終還元利回り			別紙の通り	
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)				1.1%	
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項			該当事項はありません		
本資産の公共的性質			・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石		

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		静岡伊豆の国市浮橋太陽光発電所			
本資産の概要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	静岡県伊豆の国市浮橋字西ノ峯		
		施設の概要	土地	地番	818番　他82筆
				用途地域	市街化調整区域
				面積	151,563.57㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2015年3月19日
				供給開始日	2017年4月28日
				残存調達期間	15年2ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2037年4月27日
				調達価格	32円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2,949.98kW
				パネル設置数	11,132枚
				パネルメーカー	シャープ株式会社
				パワコン供給者	富士電機株式会社
				EPC業者	シャープ株式会社
				発電出力	1,990.00kW
				設備利用率	13.89%
				想定年間発電電力量	3,589.972MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額			1,070,000,000円		
取得先・取得時期			東急不動産株式会社 2021年2月1日		
評価	（直接還元法）		該当事項はありません		
	評価者		該当事項はありません		
	価格		該当事項はありません		
	還元利回り		該当事項はありません		
	（DCF法）		別紙の通り		
	評価者		別紙の通り		
	価格		別紙の通り		
	割引率		別紙の通り		
	最終還元利回り		別紙の通り		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			2.6%		
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			
本資産の公共的性質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重			

	要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）			兵庫加西市畑町太陽光発電所		
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			兵庫県加西市畑町字松尾谷口
		施設の概要	土地	地番	1783番1　他15筆
				用途地域	市街化調整区域
				面積	73,950.00㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2012年10月15日
				供給開始日	2018年11月30日
				残存調達期間	16年9ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2038年11月29日
				調達価格	40円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2,233.44kW
				パネル設置数	8,272枚
				パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	株式会社明電舎
				EPC業者	日本コムシス株式会社
				発電出力	1,999.00kW
				設備利用率	13.46%
				想定年間発電電力量	2,632.780MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					935,000,000円
取得先・取得時期					リニューアブルインフラ1 号合同会社 2021年2月1日
評価	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)					2.5%
インフラ資産の賃借条件			下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。		
オペレーターの概要			上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リスク管理方針への適合状況			本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。		
その他特筆すべき事項			該当事項はありません		
本資産の公共的性質			・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石		

	燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名称（インフラ資産の名称）		福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所			
本資産の概要		種類			太陽光発電設備等
		所在地			福岡県朝倉市牛木字下川原
		施設の概要	土地	地番	463番　他136筆
				用途地域	準工業地域
				面積	62,997.35㎡
				権利形態	地上権
			設備	認定日	2014年1月7日
				供給開始日	2015年9月1日
				残存調達期間	13年7ヶ月（注1）
				調達期間満了日	2035年8月31日
				調達価格	36円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	5,446.08kW
				パネル設置数	17,856枚
				パネルメーカー	Phono Solar Technology Co.,Ltd
				パワコン供給者	株式会社日立製作所
				EPC業者	エス・イー・レンテック有限会社
				発電出力	3,980.00kW
				設備利用率	(A)13.29%
					(B)13.45%
				想定年間発電電力量	(A)3,170.599MWh
					(B)3,207.615MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取得額					1,790,000,000円
取得先・取得時期					ブルーエナジーブリッジファンドデルタ合同会社 2021年2月1日
評価価格	（直接還元法）				該当事項はありません
	評価者				該当事項はありません
	価格				該当事項はありません
	還元利回り				該当事項はありません
	（DCF法）				別紙の通り
	評価者				別紙の通り
	価格				別紙の通り
	割引率				別紙の通り
	最終還元利回り				別紙の通り
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)					4.6%
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件)】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳)】をご参照ください。			
オペレーターの概要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。			
リスク管理方針への適合状況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2022年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等　（4）リスク管理方針及びリスク情報　①リスク管理方針」をご参照ください。			
その他特筆すべき事項		該当事項はありません			

本　資　産　の　公　共　的　性　質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO_2をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】

<table>
<tr><th colspan="2">2017年3月取得の取得済資産の賃貸借の概要</th></tr>
<tr><td>賃借人</td><td>日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社</td></tr>
<tr><td>賃貸借期間</td><td>2017年3月29日から2037年3月28日まで</td></tr>
<tr><td>賃料</td><td>
以下に定める方法により算定した基本賃料A及び変動賃料
1. 各月の2017年3月取得の取得済資産に係る基本賃料（以下「基本賃料A」といいます。）は、以下に定めるところに従い計算するものとします。
(1) 各月の基本賃料Aは、以下に記載する月の区分に応じて、以下に掲げる計算式により算出される額とします。なお、以下において1年間とは、毎年2月1日から翌年1月31日までの期間をいうものとします（ただし、1年目は賃貸借期間の開始日たる2017年3月29日から2018年1月31日までの期間を、21年目は2037年2月1日から賃借期間満了日たる2037年3月28日までの期間をいうものとします。）。
（ⅰ） 2月、3月、4月、11月、12月、1月
（Ｘ－Ｙ）÷12×0.8
（ⅱ） 5月、6月、7月、8月、9月、10月
（Ｘ－Ｙ）÷12×1.2
Ｘ：当該月が属する各年目の、総予想売電収入額A（賃借人が本投資法人から賃貸する2017年3月取得の取得済資産に係る各月の予想売電収入額の合計額をいいます。）の1年間の合計金額
Ｙ：当該月が属する各年目の、賃借人の行う発電事業のうち2017年3月取得の取得済資産に関する必要経費（賃借人の公租公課、本件業務に関する保険料（財物保険を除きます。）、及び業務受託者への業務委託料の支払いを含みますが、これらに限られません。）の1年間の見込金額：65,297千円（ただし、1年目については金 54,941千円、21年目については金 4,853千円）
賃貸借契約締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の基本賃料Aは、下表に記載のとおりです。
<table>
<tr><th>年</th><th>基本賃料A</th><th>年</th><th>基本賃料A</th><th>年</th><th>基本賃料A</th></tr>
<tr><td>1年目</td><td>717,557千円</td><td>8年目</td><td>790,245千円</td><td>15年目</td><td>754,009千円</td></tr>
<tr><td>2年目</td><td>817,361千円</td><td>9年目</td><td>785,363千円</td><td>16年目</td><td>748,820千円</td></tr>
<tr><td>3年目</td><td>812,890千円</td><td>10年目</td><td>780,053千円</td><td>17年目</td><td>740,167千円</td></tr>
<tr><td>4年目</td><td>808,419千円</td><td>11年目</td><td>774,846千円</td><td>18年目</td><td>615,198千円</td></tr>
<tr><td>5年目</td><td>804,042千円</td><td>12年目</td><td>769,588千円</td><td>19年目</td><td>535,348千円</td></tr>
<tr><td>6年目</td><td>799,578千円</td><td>13年目</td><td>764,388千円</td><td>20年目</td><td>188,194千円</td></tr>
<tr><td>7年目</td><td>795,175千円</td><td>14年目</td><td>759,199千円</td><td>21年目</td><td>22,826千円</td></tr>
</table>
(2) 2017年3月取得の取得済資産の当該月の実績売電収入の合計額（以下、本表において「総実績売電収入額A(注1)」といいます。）が、当該月の総予想売電収入額A(注2)を下回った場合（以下、本表において「本減収」といいます。）には、以下に従い基本賃料を算定します。
（ⅰ） 本減収が、賃貸人の責めに帰すべき事由に起因して生じた場合、その翌々月の基本賃料の額から、本減収が生じた当該月の総予想売電収入額Aと総実績売電収入額Aの差額を控除するものとします。
（ⅱ） 本減収が、天災事変その他の賃貸人及び賃借人のいずれの責めにも帰すことのできない事由に基づき生じた場合には、その対応につき賃貸人及び賃借人が協議の上で決定します。
(3) (1) 及び (2) に基づき1か月に満たない月の基本賃料Aを算出するに当たっては、(1) 及び (2) に従い算出される金額を日割にて計算した金額とします。
(注1)「総実績売電収入額A」とは、当該月の前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。
(注2)「総予想売電収入額A」とは、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備についての当該月の前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計をいいます。以下同じです。
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td>2. 当営業期間（6か月）の変動賃料は、（ⅰ）当営業期間（6か月）の総実績売電収入額が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110%に相当する金額以下の金額である場合、0円とし、（ⅱ）当営業期間（6か月）の総実績売電収入額が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110%に相当する金額を上回る金額である場合、当営業期間（6か月）の総実績売電収入額と当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110%に相当する金額の差額の50%に相当する金額とします。なお、1円未満の端数を生じた場合は、当該端数は切り捨てます。
3. 上記1.及び2.において、各月又は当営業期間（6か月）の実績売電収入とは、当該月又は当営業期間（6か月）の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内の電力量及び当該月の翌月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内又は当営業期間（6か月）の電力量の合計額に基づく料金に、以下の金額の合計額を加算したものをいいます。
(1) 当該月又は当営業期間（6か月）に行われた出力抑制に係る出力抑制補償金の金額
(2) 賃借人が契約当事者となるプロジェクト関連契約に基づき、賃借人が契約相手方から受領する売電収入の補填として受領する賠償金又は補償金の合計額
4. 上記2.に基づき6か月に満たない期間に係る変動賃料を算出するに当たっては、上記3.の趣旨に従って算出した当該月又は当営業期間（6か月）の日割実績売電収入及び日割にて計算した当該月又は当営業期間（6か月）の予想売電収入額を用いるものとします。
賃貸借契約締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の総予想売電収入額Aは、下表に記載のとおりです。
<table>
<tr><th>年</th><th>総予想売電
収入額A</th><th>年</th><th>総予想売電
収入額A</th><th>年</th><th>総予想売電
収入額A</th></tr>
<tr><td>1年目</td><td>773,250千円</td><td>8年目</td><td>855,543千円</td><td>15年目</td><td>819,307千円</td></tr>
<tr><td>2年目</td><td>882,659千円</td><td>9年目</td><td>850,661千円</td><td>16年目</td><td>814,118千円</td></tr>
<tr><td>3年目</td><td>878,188千円</td><td>10年目</td><td>845,351千円</td><td>17年目</td><td>805,465千円</td></tr>
<tr><td>4年目</td><td>873,717千円</td><td>11年目</td><td>840,144千円</td><td>18年目</td><td>680,496千円</td></tr>
<tr><td>5年目</td><td>869,340千円</td><td>12年目</td><td>834,886千円</td><td>19年目</td><td>600,646千円</td></tr>
<tr><td>6年目</td><td>864,876千円</td><td>13年目</td><td>829,686千円</td><td>20年目</td><td>253,492千円</td></tr>
<tr><td>7年目</td><td>860,473千円</td><td>14年目</td><td>824,497千円</td><td>21年目</td><td>30,327千円</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>期間満了時の更新について</td><td>期間満了日の6か月前までに賃貸人又は賃借人が、相手方に対して、当該発電設備及び当該土地の賃貸借に関する再契約を求める通知をした場合、賃貸人及び賃借人は再契約の締結につき誠実に協議するものとし、協議の上合意した場合には再契約を締結するものとします。</td></tr>
<tr><td>中途解約について</td><td>1. 賃貸人又は賃借人は、その相手方に対して書面により通知の上、賃貸借契約を2027年3月29日付で解約することを申し入れることができるものとします。ただし、当該解約の通知は、2026年9月29日（ただし、当該日が賃貸人及び本資産運用会社の営業日でない場合は、その前営業日とします。）までに相手方に到達しなければならず、当該日に到達しない場合、解約の効力は生じないものとします。
2. 前項に定める解約可能日を経過した場合、賃貸人及び賃借人は、その後の賃貸借期間中における賃貸借契約の中途解約に関する規定の要否及び（必要となる場合）内容について、誠実に協議するものとします。</td></tr>
<tr><td>発電設備等の追加・処分等</td><td>1. 賃貸借期間中において、原因の如何を問わず、当該発電設備を構成する機器・設備等が修補又は交換され、新たに機器・設備等が賃貸人の所有に属する場合、賃貸人は当該設備等の所有権を取得した日と同日付で、賃貸借契約に基づき、当該設備等を賃借人に対して賃貸し、これを賃借人に引渡すものとします。この場合、当該設備等は、以後、当該発電設備に含まれるものとして、以後、賃貸借契約の各条項が適用されるものとします。
2. 賃貸借期間中において、原因の如何を問わず、当該発電設備を構成する機器・設備等につき、売却等の処分により、当該機器・設備等が賃貸人の所有に属さなくなった場合、賃貸人及び賃借人は、当該機器・設備等を処分等した日と同日付で、当該機器・設備等についてのみ賃貸借契約を終了させることとします。賃借人は当該機器・設備等を、賃貸人の指示に従い、賃貸人又は賃貸人の指定する者に引渡すものとします。この場合、当該処分設備等は、以後、当該発電設備に含まれないものとして、以後、賃貸借契約の各条項が適用されるものとします。
3. 賃貸借期間中において、新たな太陽光発電設備（これに付随する変電設備その他の附属設備及び関連設備も含みます。）が賃貸人の所有に属する場合、賃貸人は、追加発電設備を取得した日と同</td></tr>
</table>

	日付で、別途賃借人との間で協議及び合意の上で、追加賃貸借契約確認書に基づき、追加発電設備及び当該追加発電設備の敷地を賃借人に対して賃貸し、これを賃借人に引渡すものとして、以後、賃貸借契約の各条項が適用されるものとします。 4. 賃貸借期間中において、（ｉ）当該太陽光発電設備（これに付随する変電設備その他の附属設備及び関連設備も含みます。）が、賃貸人の所有に属さなくなった場合又は（ii）当該太陽光発電施設の敷地につき賃貸人が使用収益する権利を失った場合には、賃貸人及び賃借人は、処分発電設備の所有権又は当該発電施設の敷地に係る甲の使用収益する権利を喪失した日と同日付で、別途協議及び合意の上で、処分賃貸借契約確認書に基づき、当該処分発電設備及び/又は当該処分発電設備の敷地についてのみ賃貸借契約を終了させることとします。賃借人は、当該処分発電設備及び/又は当該処分発電設備の敷地を、賃貸人の指示に従い、賃貸人又は賃貸人の指定する者に引渡すものとして、以後、賃貸借契約の各条項が適用されるものとします。

【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】

物件名称	一関市金沢太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	330,469千円	8年目	364,037千円	15年目	349,580千円
2年目	376,428千円	9年目	361,972千円	16年目	347,515千円
3年目	374,363千円	10年目	359,906千円	17年目	345,450千円
4年目	372,298千円	11年目	357,841千円	18年目	343,385千円
5年目	370,232千円	12年目	355,776千円	19年目	336,426千円
6年目	368,167千円	13年目	353,711千円	20年目	81,174千円
7年目	366,102千円	14年目	351,646千円	21年目	11,125千円

物件名称	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	62,986千円	8年目	69,469千円	15年目	64,721千円
2年目	71,746千円	9年目	69,076千円	16年目	64,014千円
3年目	71,354千円	10年目	68,343千円	17年目	63,307千円
4年目	70,961千円	11年目	67,626千円	18年目	62,600千円
5年目	70,568千円	12年目	66,851千円	19年目	61,894千円
6年目	70,176千円	13年目	66,134千円	20年目	24,203千円
7年目	69,851千円	14年目	65,427千円	21年目	2,208千円

物件名称	東洋町メガソーラー発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	81,706千円	8年目	89,675千円	15年目	83,199千円
2年目	93,075千円	9年目	88,758千円	16年目	82,290千円
3年目	92,569千円	10年目	87,754千円	17年目	81,380千円
4年目	92,064千円	11年目	86,838千円	18年目	26,756千円
5年目	91,652千円	12年目	85,928千円	19年目	17,552千円
6年目	91,154千円	13年目	85,018千円	20年目	17,328千円
7年目	90,649千円	14年目	84,109千円	21年目	2,236千円

物件名称	気仙沼市本吉町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	33,223千円	8年目	36,604千円	15年目	35,157千円
2年目	37,844千円	9年目	36,397千円	16年目	34,950千円
3年目	37,637千円	10年目	36,191千円	17年目	34,744千円
4年目	37,431千円	11年目	35,984千円	18年目	34,537千円
5年目	37,224千円	12年目	35,777千円	19年目	34,004千円
6年目	37,017千円	13年目	35,570千円	20年目	8,293千円
7年目	36,811千円	14年目	35,364千円	21年目	1,020千円

物件名称	松阪市飯高町太陽光発電所（南北）				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	55,918千円	8年目	61,583千円	15年目	59,121千円
2年目	63,692千円	9年目	61,231千円	16年目	58,770千円
3年目	63,341千円	10年目	60,879千円	17年目	58,418千円
4年目	62,989千円	11年目	60,528千円	18年目	58,066千円
5年目	62,638千円	12年目	60,176千円	19年目	31,815千円
6年目	62,286千円	13年目	59,825千円	20年目	13,574千円
7年目	61,934千円	14年目	59,473千円	21年目	1,767千円

物件名称	佐田太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	23,203千円	8年目	25,571千円	15年目	24,567千円
2年目	26,431千円	9年目	25,428千円	16年目	24,424千円
3年目	26,288千円	10年目	25,284千円	17年目	24,280千円
4年目	26,144千円	11年目	25,141千円	18年目	24,137千円
5年目	26,001千円	12年目	24,997千円	19年目	23,994千円
6年目	25,858千円	13年目	24,854千円	20年目	14,179千円
7年目	25,714千円	14年目	24,711千円	21年目	683千円

物件名称	岡山高梁太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	64,678千円	8年目	71,264千円	15年目	68,451千円
2年目	73,675千円	9年目	70,862千円	16年目	68,049千円
3年目	73,274千円	10年目	70,461千円	17年目	64,184千円
4年目	72,872千円	11年目	70,059千円	18年目	14,838千円
5年目	72,470千円	12年目	69,657千円	19年目	14,728千円
6年目	72,068千円	13年目	69,255千円	20年目	14,617千円
7年目	71,666千円	14年目	68,853千円	21年目	1,879千円

物件名称	津高野尾太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	65,370千円	8年目	72,039千円	15年目	69,209千円
2年目	74,466千円	9年目	71,635千円	16年目	68,804千円
3年目	74,061千円	10年目	71,231千円	17年目	68,400千円
4年目	73,657千円	11年目	70,826千円	18年目	50,875千円
5年目	73,253千円	12年目	70,422千円	19年目	14,933千円
6年目	72,848千円	13年目	70,017千円	20年目	14,822千円
7年目	72,444千円	14年目	69,613千円	21年目	1,905千円

【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】

<table>
<tr><th colspan="2">2018年2月取得の取得済資産の賃貸借の概要</th></tr>
<tr><td>賃借人</td><td>日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社</td></tr>
<tr><td>賃貸借期間</td><td>2018年2月21日から2038年2月20日まで</td></tr>
<tr><td>賃料</td><td>以下に定める方法により算定した基本賃料及び変動賃料
1. 各月の2018年2月取得の取得済資産に係る基本賃料（以下「基本賃料B」といいます。）は、以下に定めるところに従い計算するものとします。
(1) 各月の基本賃料Bは、以下に記載する月の区分に応じて、以下に掲げる計算式により算出される額とします。なお、以下において1年間とは、毎年2月1日から翌年1月31日までの期間をいうものとします（ただし、1年目は発電設備等追加賃貸借契約確認書の賃貸借期間の開始日たる2018年2月21日から2019年1月31日までの期間を、21年目は2038年2月1日から賃貸期間満了日たる2038年2月20日までの期間をいうものとします。）。
（ⅰ） 2月、3月、4月、11月、12月、1月
（Ｘ－Ｙ）÷12×0.8
（ⅱ） 5月、6月、7月、8月、9月、10月
（Ｘ－Ｙ）÷12×1.2
Ｘ：当該月が属する各年目の、総予想売電収入額B（本表末尾に記載する、賃借人が本投資法人から賃貸する2018年2月取得の取得済資産に係る各月の予想売電収入額の合計額をいいます。）の1年間の合計金額
Ｙ：当該月が属する各年目の、賃借人の行う発電事業のうち2018年2月取得の取得済資産に関する必要経費（賃借人の公租公課、本件業務に関する保険料（財物保険を除きます。）、及び業務受託者への業務委託料の支払いを含みますが、これらに限られません。）の1年目については金48,830千円、21年目については金2,400千円）
発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の基本賃料Bは、下表に記載のとおりです。
<table>
<tr><th>年</th><th>基本賃料B</th><th>年</th><th>基本賃料B</th><th>年</th><th>基本賃料B</th></tr>
<tr><td>1年目</td><td>518,023千円</td><td>8年目</td><td>523,606千円</td><td>15年目</td><td>501,695千円</td></tr>
<tr><td>2年目</td><td>540,994千円</td><td>9年目</td><td>520,639千円</td><td>16年目</td><td>498,558千円</td></tr>
<tr><td>3年目</td><td>538,063千円</td><td>10年目</td><td>517,488千円</td><td>17年目</td><td>495,421千円</td></tr>
<tr><td>4年目</td><td>535,134千円</td><td>11年目</td><td>514,306千円</td><td>18年目</td><td>420,728千円</td></tr>
<tr><td>5年目</td><td>532,204千円</td><td>12年目</td><td>511,167千円</td><td>19年目</td><td>307,461千円</td></tr>
<tr><td>6年目</td><td>529,311千円</td><td>13年目</td><td>508,012千円</td><td>20年目</td><td>152,689千円</td></tr>
<tr><td>7年目</td><td>526,491千円</td><td>14年目</td><td>504,874千円</td><td>21年目</td><td>5,817千円</td></tr>
</table>
(2) 2018年2月取得の取得済資産の当該月の実績売電収入の合計額（以下「総実績売電収入額B(注1)」といいます。）が、当該月の総予想売電収入額B(注2)を下回った場合（以下、本表において「本減収」といいます。）には、以下に従い基本賃料を算定します。
（ⅰ） 本減収が、賃貸人の責めに帰すべき事由に起因して生じた場合、その翌々月の基本賃料の額から、本減収が生じた当該月の総予想売電収入額Bと総実績売電収入額Bの差額を控除するものとします。
（ⅱ） 本減収が、天災事変その他の賃貸人及び賃借人のいずれの責めにも帰すことのでき</td></tr>
</table>

	ない事由に基づき生じた場合には、その対応につき賃貸人及び賃借人が協議の上で決定します。 (3)　(1) 及び (2) に基づき1か月に満たない月の基本賃料Bを算出するに当たっては、(1) 及び (2) に従い算出される金額を日割にて計算した金額とします。 (注1)「総実績売電収入額B」とは、当該月の前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。 (注2)「総予想売電収入額B」とは、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備についての当該月の前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計をいいます。以下同じです。 2. 当営業期間（6か月）の変動賃料は、（ｉ）当営業期間（6か月）の総実績売電収入額（総実績売電収入額A及び総実績売電収入額Bの合計額をいいます。）が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額（総予想売電収入額A及び総予想売電収入額Bの合計額をいいます。）の110%に相当する金額以下の金額である場合、0円とし、（ⅱ）当営業期間（6か月）の総実績売電収入額が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110%に相当する金額を上回る金額である場合、当営業期間（6か月）の総実績売電収入額と当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110%に相当する金額の差額の50%に相当する金額とします。なお、1円未満の端数を生じた場合は、当該端数は切り捨てます。 3. 上記1. 及び2. において、各月又は当営業期間（6か月）の実績売電収入とは、当該月又は当営業期間（6か月）の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内の電力量及び当該月の翌月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内又は当営業期間（6か月）の電力量の合計額に基づく料金に、以下の金額の合計額を加算したものをいいます。 (1)　当該月又は当営業期間（6か月）に行われた出力抑制に係る出力抑制補償金の金額 (2)　賃借人が契約当事者となるプロジェクト関連契約に基づき、賃借人が契約相手方から受領する売電収入の補填として受領する賠償金又は補償金の合計額 4. 上記2. に基づき6か月に満たない期間に係る変動賃料を算出するに当たっては、上記3. の趣旨に従って算出した当該月又は当営業期間（6か月）の日割実績売電収入及び日割にて計算した当該月又は当営業期間（6か月）の予想売電収入額を用いるものとします。 発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の総予想売電収入額Bは、下表に記載のとおりです。

年	総予想売電収入額B	年	総予想売電収入額B	年	総予想売電収入額B
1年目	569,698千円	8年目	574,790千円	15年目	552,345千円
2年目	592,602千円	9年目	571,751千円	16年目	549,131千円
3年目	589,600千円	10年目	568,523千円	17年目	545,917千円
4年目	586,599千円	11年目	565,263千円	18年目	469,402千円
5年目	583,597千円	12年目	562,048千円	19年目	353,371千円
6年目	580,634千円	13年目	558,815千円	20年目	194,823千円
7年目	577,745千円	14年目	555,601千円	21年目	7,097千円

期間満了時の	期間満了日の6か月前までに賃貸人又は賃借人が、相手方に対して、当該発電設備及び当該土地の賃貸

更新について	借に関する再契約を求める通知をした場合、賃貸人及び賃借人は再契約の締結につき誠実に協議するものとし、協議の上合意した場合には再契約を締結するものとします。
中途解約について	1. 賃貸人又は賃借人は、その相手方に対して書面により通知の上、賃貸借契約を2028年2月22日付で解約することを申し入れることができるものとします。ただし、当該解約の通知は、2027年8月22日（ただし、当該日が賃貸人及び本資産運用会社の営業日でない場合は、その前営業日とします。）までに相手方に到達しなければならず、当該日に到達しない場合、解約の効力は生じないものとします。 2. 前項に定める解約可能日を経過した場合、賃貸人及び賃借人は、その後の賃貸借期間中における賃貸借契約の中途解約に関する規定の要否及び（必要となる場合）内容について、誠実に協議するものとします。

【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】

物件名称	北斗市本町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	42,086千円	8年目	42,520千円	15年目	40,873千円
2年目	43,944千円	9年目	42,275千円	16年目	40,654千円
3年目	43,699千円	10年目	42,029千円	17年目	40,408千円
4年目	43,453千円	11年目	41,784千円	18年目	40,185千円
5年目	43,208千円	12年目	41,560千円	19年目	39,967千円
6年目	42,962千円	13年目	41,342千円	20年目	23,440千円
7年目	42,739千円	14年目	41,096千円	21年目	496千円

物件名称	山元第一太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	87,966千円	8年目	88,925千円	15年目	84,944千円
2年目	91,858千円	9年目	88,382千円	16年目	84,374千円
3年目	91,353千円	10年目	87,776千円	17年目	83,831千円
4年目	90,847千円	11年目	87,206千円	18年目	83,261千円
5年目	90,341千円	12年目	86,663千円	19年目	53,855千円
6年目	89,873千円	13年目	86,093千円	20年目	19,505千円
7年目	89,431千円	14年目	85,551千円	21年目	920千円

物件名称	神栖太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	42,952千円	8年目	43,404千円	15年目	41,708千円
2年目	44,857千円	9年目	43,161千円	16年目	41,466千円
3年目	44,615千円	10年目	42,919千円	17年目	41,224千円
4年目	44,372千円	11年目	42,677千円	18年目	32,766千円
5年目	44,130千円	12年目	42,435千円	19年目	10,507千円
6年目	43,888千円	13年目	42,193千円	20年目	10,433千円
7年目	43,646千円	14年目	41,950千円	21年目	493千円

物件名称	亀山市白木町太陽光発電				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	48,125千円	8年目	48,655千円	15年目	46,778千円
2年目	50,263千円	9年目	48,387千円	16年目	46,510千円
3年目	49,995千円	10年目	48,118千円	17年目	46,242千円
4年目	49,727千円	11年目	47,850千円	18年目	45,974千円
5年目	49,459千円	12年目	47,582千円	19年目	43,718千円
6年目	49,191千円	13年目	47,314千円	20年目	11,941千円
7年目	48,923千円	14年目	47,046千円	21年目	564千円

物件名称	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	48,462千円	8年目	48,973千円	15年目	47,061千円
2年目	50,612千円	9年目	48,700千円	16年目	46,788千円
3年目	50,339千円	10年目	48,427千円	17年目	46,515千円
4年目	50,065千円	11年目	48,154千円	18年目	46,242千円
5年目	49,792千円	12年目	47,880千円	19年目	45,968千円
6年目	49,519千円	13年目	47,607千円	20年目	15,326千円
7年目	49,246千円	14年目	47,334千円	21年目	634千円

物件名称	山神太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	21,283千円	8年目	21,474千円	15年目	20,601千円
2年目	22,222千円	9年目	21,349千円	16年目	20,476千円
3年目	22,097千円	10年目	21,224千円	17年目	20,351千円
4年目	21,973千円	11年目	21,099千円	18年目	17,099千円
5年目	21,848千円	12年目	20,975千円	19年目	4,527千円
6年目	21,723千円	13年目	20,850千円	20年目	4,489千円
7年目	21,598千円	14年目	20,725千円	21年目	212千円

物件名称	豊田田籾太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	44,566千円	8年目	45,040千円	15年目	43,286千円
2年目	46,543千円	9年目	44,790千円	16年目	43,036千円
3年目	46,293千円	10年目	44,539千円	17年目	42,785千円
4年目	46,042千円	11年目	44,289千円	18年目	42,535千円
5年目	45,792千円	12年目	44,038千円	19年目	42,284千円
6年目	45,541千円	13年目	43,788千円	20年目	14,925千円
7年目	45,291千円	14年目	43,537千円	21年目	505千円

物件名称	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	144,918千円	8年目	146,511千円	15年目	140,858千円
2年目	151,356千円	9年目	145,703千円	16年目	140,051千円
3年目	150,548千円	10年目	144,896千円	17年目	139,243千円
4年目	149,741千円	11年目	144,088千円	18年目	78,227千円
5年目	148,933千円	12年目	143,281千円	19年目	32,578千円
6年目	148,126千円	13年目	142,473千円	20年目	32,356千円
7年目	147,318千円	14年目	141,666千円	21年目	1,530千円

物件名称	多気町野中太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	37,663千円	8年目	38,101千円	15年目	35,583千円
2年目	39,334千円	9年目	37,889千円	16年目	35,200千円
3年目	39,121千円	10年目	37,557千円	17年目	34,818千円
4年目	38,909千円	11年目	37,155千円	18年目	34,435千円
5年目	38,696千円	12年目	36,749千円	19年目	34,053千円
6年目	38,484千円	13年目	36,348千円	20年目	20,269千円
7年目	38,295千円	14年目	35,965千円	21年目	457千円

【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】

<table>
<tr><th colspan="2">2018年8月取得の取得済資産の賃貸借の概要</th></tr>
<tr><td>賃借人</td><td>日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社</td></tr>
<tr><td>賃貸借期間</td><td>2018年8月10日から2038年8月9日まで</td></tr>
<tr><td>賃料</td><td>
以下に定める方法により算定した基本賃料及び変動賃料
1.　各月の2018年8月取得の取得済資産に係る基本賃料（以下「基本賃料C」といいます。）は、以下に定めるところに従い計算するものとします。
(1)　各月の基本賃料Cは、以下に記載する月の区分に応じて、以下に掲げる計算式により算出される額とします。なお、以下において1年間とは、毎年2月1日から翌年1月31日までの期間をいうものとします（ただし、1年目は発電設備等追加賃貸借契約確認書の賃貸借期間の開始日たる2018年8月10日から2019年1月31日までの期間を、21年目は2038年2月1日から賃貸期間満了日たる2038年8月9日までの期間をいうものとします。）。
（ⅰ）　2月、3月、4月、11月、12月、1月
（Ｘ－Ｙ）÷12×0.8
（ⅱ）　5月、6月、7月、8月、9月、10月
（Ｘ－Ｙ）÷12×1.2
Ｘ：当該月が属する各年目の、総予想売電収入額C（本表末尾に記載する、賃借人が本投資法人から賃貸する2018年8月取得の取得済資産に係る各月の予想売電収入額の合計額をいいます。）の1年間の合計金額
Ｙ：当該月が属する各年目の、賃借人の発電事業のうち2018年8月取得の取得済資産に関する必要経費（賃借人の公租公課、本件業務に関する保険料（財物保険を除きます。）、及び業務受託者への業務委託料の支払いを含みますが、これらに限られません。）の1年目については金31,788千円、21年目については金30,850千円）
発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の基本賃料Cは、下表に記載のとおりです。
<table>
<tr><th>年</th><th>基本賃料C</th><th>年</th><th>基本賃料C</th><th>年</th><th>基本賃料C</th></tr>
<tr><td>1年目</td><td>227,511千円</td><td>8年目</td><td>511,891千円</td><td>15年目</td><td>487,485千円</td></tr>
<tr><td>2年目</td><td>529,310千円</td><td>9年目</td><td>508,955千円</td><td>16年目</td><td>483,977千円</td></tr>
<tr><td>3年目</td><td>526,374千円</td><td>10年目</td><td>505,296千円</td><td>17年目</td><td>480,485千円</td></tr>
<tr><td>4年目</td><td>523,438千円</td><td>11年目</td><td>501,789千円</td><td>18年目</td><td>476,931千円</td></tr>
<tr><td>5年目</td><td>520,502千円</td><td>12年目</td><td>498,115千円</td><td>19年目</td><td>469,633千円</td></tr>
<tr><td>6年目</td><td>517,567千円</td><td>13年目</td><td>494,546千円</td><td>20年目</td><td>334,620千円</td></tr>
<tr><td>7年目</td><td>514,813千円</td><td>14年目</td><td>491,039千円</td><td>21年目</td><td>77,413千円</td></tr>
</table>
(2)　2018年8月取得の取得済資産の当該月の実績売電収入の合計額（以下「総実績売電収入額C（注1）」といいます。）が、当該月の総予想売電収入額C（注2）を下回った場合（以下、本表において「本減収」といいます。）には、以下に従い基本賃料を算定します。
（ⅰ）本減収が、賃貸人の責めに帰すべき事由に起因して生じた場合、その翌々月の基本賃料の額から、本減収が生じた当該月の総予想売電収入額Cと総実績売電収入額Cの差額を控除するものとします。
（ⅱ）本減収が、天災事変その他の賃貸人及び賃借人のいずれの責めにも帰すことのできな
</td></tr>
</table>

い事由に基づき生じた場合には、その対応につき賃貸人及び賃借人が協議の上で決定します。

(3)　(1) 及び (2) に基づき1か月に満たない月の基本賃料Cを算出するに当たっては、(1) 及び (2) に従い算出される金額を日割にて計算した金額とします。

(注1)「総実績売電収入額C」とは、当該月の前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。

(注2)「総予想売電収入額C」とは、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備についての当該月の前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計をいいます。以下同じです。

2. 績売電収入額（総実績売電収入額A、総実績売電収入額B及び総実績売電収当営業期間（6か月）の変動賃料は、(ⅰ) 当営業期間（6か月）の総実入額Cの合計額をいいます。）が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額（総予想売電収入額A、総予想売電収入額B及び総予想売電収入額Cの合計額をいいます。）の110%に相当する金額以下の金額である場合、0円とし、(ⅱ) 当営業期間（6か月）の総実績売電収入額が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110%に相当する金額を上回る金額である場合、当営業期間（6か月）の総実績売電収入額と当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110%に相当する金額の差額の50%に相当する金額とします。なお、1円未満の端数を生じた場合は、当該端数は切り捨てます。

3. 上記1.及び2.において、各月又は当営業期間（6か月）の実績売電収入とは、当該月又は当営業期間（6か月）の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内の電力量及び当該月の翌月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内又は当営業期間（6か月）の電力量の合計額に基づく料金に、以下の金額の合計額を加算したものをいいます。

(1)　当該月又は当営業期間（6か月）に行われた出力抑制に係る出力抑制補償金の金額

(2)　賃借人が契約当事者となるプロジェクト関連契約に基づき、賃借人が契約相手方から受領する売電収入の補填として受領する賠償金又は補償金の合計額

4. 上記2.に基づき6か月に満たない期間に係る変動賃料を算出するに当たっては、上記3.の趣旨に従って算出した当該月又は当営業期間（6か月）の日割実績売電収入及び日割にて計算した当該月又は当営業期間（6か月）の予想売電収入額を用いるものとします。

発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の総予想売電収入額Cは、下表に記載のとおりです。

年	総予想売電収入額C	年	総予想売電収入額C	年	総予想売電収入額C
1年目	258,366千円	8年目	579,572千円	15年目	554,570千円
2年目	597,416千円	9年目	576,565千円	16年目	550,977千円
3年目	594,409千円	10年目	572,816千円	17年目	547,400千円
4年目	591,401千円	11年目	569,224千円	18年目	543,759千円
5年目	588,394千円	12年目	565,460千円	19年目	536,283千円
6年目	585,386千円	13年目	561,804千円	20年目	397,976千円
7年目	582,565千円	14年目	558,211千円	21年目	109,512千円

期間満了時の更新について	期間満了日の6か月前までに賃貸人又は賃借人が、相手方に対して、当該発電設備及び当該土地の賃貸借に関する再契約を求める通知をした場合、賃貸人及び賃借人は再契約の締結につき誠実に協議するものとし、協議の上合意した場合には再契約を締結するものとします。
賃料改定について	賃貸人及び賃借人は、2018年8月取得の取得済資産に関し、再エネ特措法上の調達期間が経過した場合には、協議の上合意により、当該調達期間が経過した2018年8月取得の取得済資産に関連する基本賃料及び変動賃料を改定することができるものとします。
中途解約について	1. 賃貸人又は賃借人は、その相手方に対して書面により通知の上、賃貸借契約を2028年8月11日付で解約することを申し入れることができるものとします。ただし、当該解約の通知は、2028年2月11日（ただし、当該日が賃貸人及び本資産運用会社の営業日でない場合は、その前営業日とします。）までに相手方に到達しなければならず、当該日に到達しない場合、解約の効力は生じないものとします。 2. 前項に定める解約可能日を経過した場合、賃貸人及び賃借人は、その後の賃貸借期間中における賃貸借契約の中途解約に関する規定の要否及び（必要となる場合）内容について、誠実に協議するものとします。

【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】

物件名称	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	54,751千円	8年目	125,181千円	15年目	120,119千円
2年目	129,520千円	9年目	124,458千円	16年目	119,396千円
3年目	128,797千円	10年目	123,735千円	17年目	118,673千円
4年目	128,074千円	11年目	123,012千円	18年目	117,950千円
5年目	127,350千円	12年目	122,289千円	19年目	117,227千円
6年目	126,627千円	13年目	121,566千円	20年目	116,504千円
7年目	125,904千円	14年目	120,843千円	21年目	20,381千円

物件名称	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	30,248千円	8年目	66,788千円	15年目	63,374千円
2年目	69,008千円	9年目	66,406千円	16年目	62,900千円
3年目	68,625千円	10年目	65,900千円	17年目	62,441千円
4年目	68,243千円	11年目	65,426千円	18年目	61,920千円
5年目	67,860千円	12年目	64,905千円	19年目	61,446千円
6年目	67,477千円	13年目	64,369千円	20年目	18,886千円
7年目	67,156千円	14年目	63,895千円	21年目	7,793千円

物件名称	宮城泉区実沢太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	41,152千円	8年目	93,026千円	15年目	89,461千円
2年目	96,083千円	9年目	92,517千円	16年目	88,952千円
3年目	95,573千円	10年目	92,008千円	17年目	88,442千円
4年目	95,064千円	11年目	91,498千円	18年目	87,933千円
5年目	94,555千円	12年目	90,989千円	19年目	87,424千円
6年目	94,045千円	13年目	90,480千円	20年目	86,914千円
7年目	93,536千円	14年目	89,970千円	21年目	19,116千円

物件名称	三重伊勢市赤目太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	34,998千円	8年目	75,624千円	15年目	70,456千円
2年目	78,081千円	9年目	75,200千円	16年目	69,694千円
3年目	77,657千円	10年目	74,353千円	17年目	68,931千円
4年目	77,234千円	11年目	73,591千円	18年目	68,169千円
5年目	76,810千円	12年目	72,744千円	19年目	64,732千円
6年目	76,386千円	13年目	71,981千円	20年目	19,138千円
7年目	76,048千円	14年目	71,219千円	21年目	10,343千円

物件名称	三重伊勢市岡山太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	14,564千円	8年目	31,444千円	15年目	29,293千円
2年目	32,467千円	9年目	31,268千円	16年目	28,975千円
3年目	32,291千円	10年目	30,915千円	17年目	28,657千円
4年目	32,115千円	11年目	30,598千円	18年目	28,340千円
5年目	31,938千円	12年目	30,245千円	19年目	26,907千円
6年目	31,762千円	13年目	29,928千円	20年目	7,923千円
7年目	31,621千円	14年目	29,610千円	21年目	4,279千円

物件名称	三重平生太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	10,924千円	8年目	23,486千円	15年目	22,545千円
2年目	24,293千円	9年目	23,352千円	16年目	22,411千円
3年目	24,159千円	10年目	23,217千円	17年目	22,276千円
4年目	24,024千円	11年目	23,083千円	18年目	22,142千円
5年目	23,890千円	12年目	22,948千円	19年目	22,007千円
6年目	23,755千円	13年目	22,814千円	20年目	19,875千円
7年目	23,621千円	14年目	22,680千円	21年目	2,718千円

物件名称	一関市金沢第二太陽光発電所				
1年目	31,511千円	8年目	74,301千円	15年目	71,195千円
2年目	76,963千円	9年目	73,858千円	16年目	70,752千円
3年目	76,520千円	10年目	73,414千円	17年目	70,308千円
4年目	76,076千円	11年目	72,970千円	18年目	69,864千円
5年目	75,632千円	12年目	72,526千円	19年目	69,421千円
6年目	75,189千円	13年目	72,083千円	20年目	45,814千円
7年目	74,745千円	14年目	71,639千円	21年目	10,035千円

物件名称	宮城登米市米川太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	9,358千円	8年目	22,036千円	15年目	21,037千円
2年目	22,891千円	9年目	21,893千円	16年目	20,895千円
3年目	22,749千円	10年目	21,751千円	17年目	20,752千円
4年目	22,606千円	11年目	21,608千円	18年目	20,610千円
5年目	22,464千円	12年目	21,465千円	19年目	20,467千円
6年目	22,321千円	13年目	21,323千円	20年目	19,563千円
7年目	22,178千円	14年目	21,180千円	21年目	2,744千円

【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】

<table>
<tr><th colspan="2">2019年2月取得の取得済資産の賃貸借の概要</th></tr>
<tr><td>賃借人</td><td>日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社</td></tr>
<tr><td>賃貸借期間</td><td>2019年2月22日から2039年2月21日まで</td></tr>
<tr><td>賃料</td><td>
以下に定める方法により算定した基本賃料及び変動賃料
1.　各月の2019年2月取得の取得済資産に係る基本賃料（以下「基本賃料D」といいます。）は、以下に定めるところに従い計算するものとします。
（1）　各月の基本賃料Dは、以下に記載する月の区分に応じて、以下に掲げる計算式により算出される額とします。なお、以下において1年間とは、毎年2月1日から翌年1月31日までの期間をいうものとします（ただし、1年目は発電設備等追加賃貸借契約確認書の賃貸借期間の開始日たる2019年2月22日から2020年1月31日までの期間を、21年目は2039年2月1日から賃貸期間満了日たる2039年2月21日までの期間をいうものとします。）。
（ⅰ）　2月、3月、4月、11月、12月、1月
（Ｘ－Ｙ）÷12×0.8
（ⅱ）　5月、6月、7月、8月、9月、10月
（Ｘ－Ｙ）÷12×1.2
Ｘ：当該月が属する各年目の、総予想売電収入額D（本表末尾に記載する、賃借人が本投資法人から賃貸する2019年2月取得の取得済資産に係る各月の予想売電収入額の合計額をいいます。）の1年間の合計金額
Ｙ：当該月が属する各年目の、賃借人の発電事業のうち2019年2月取得の取得済資産に関する必要経費（賃借人の公租公課、本件業務に関する保険料（財物保険を除きます。）、及び業務受託者への業務委託料の支払いを含みますが、これらに限られません。）の1年目については金78,724千円、21年目については金3,878千円）
発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の基本賃料Dは、下表に記載のとおりです。
<table>
<tr><th>年</th><th>基本賃料D</th><th>年</th><th>基本賃料D</th><th>年</th><th>基本賃料D</th></tr>
<tr><td>1年目</td><td>574,343千円</td><td>8年目</td><td>583,780千円</td><td>15年目</td><td>556,182千円</td></tr>
<tr><td>2年目</td><td>601,987千円</td><td>9年目</td><td>579,770千円</td><td>16年目</td><td>513,104千円</td></tr>
<tr><td>3年目</td><td>602,050千円</td><td>10年目</td><td>575,782千円</td><td>17年目</td><td>332,986千円</td></tr>
<tr><td>4年目</td><td>598,712千円</td><td>11年目</td><td>571,850千円</td><td>18年目</td><td>277,893千円</td></tr>
<tr><td>5年目</td><td>595,218千円</td><td>12年目</td><td>567,857千円</td><td>19年目</td><td>272,784千円</td></tr>
<tr><td>6年目</td><td>591,688千円</td><td>13年目</td><td>564,022千円</td><td>20年目</td><td>138,893千円</td></tr>
<tr><td>7年目</td><td>587,712千円</td><td>14年目</td><td>560,169千円</td><td>21年目</td><td>5,824千円</td></tr>
</table>
（2）　2019年2月取得の取得済資産の当該月の実績売電収入の合計額（以下「総実績売電収入額D（注1）」といいます。）が、当該月の総予想売電収入額D（注2）を下回った場合（以下、本表において「本減収」といいます。）には、以下に従い基本賃料を算定します。
（ⅰ）本減収が、賃貸人の責めに帰すべき事由に起因して生じた場合、その翌々月の基本賃料の額から、本減収が生じた当該月の総予想売電収入額Dと総実績売電収入額Dの差額を控除するものとします。
（ⅱ）本減収が、天災事変その他の賃貸人及び賃借人のいずれの責めにも帰すことのできな
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td>い事由に基づき生じた場合には、その対応につき賃貸人及び賃借人が協議の上で決定します。
(3)　(1) 及び (2) に基づき1か月に満たない月の基本賃料Dを算出するに当たっては、(1) 及び (2) に従い算出される金額を日割にて計算した金額とします。
(注1)「総実績売電収入額D」とは、当該月の前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。
(注2)「総予想売電収入額D」とは、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備についての当該月の前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計をいいます。以下同じです。
2. 当営業期間（6か月）の変動賃料は、（ｉ）当営業期間（6か月）の総実績売電収入額（総実績売電収入額A、総実績売電収入額B、総実績売電収入額C及び総実績売電収入額Dの合計額をいいます。）が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額（総予想売電収入額A、総予想売電収入額B、総予想売電収入額C及び総予想売電収入額Dの合計額をいいます。）の110％に相当する金額以下の金額である場合、0円とし、（ⅱ）当営業期間（6か月）の総実績売電収入額が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110％に相当する金額を上回る金額である場合、当営業期間（6か月）の総実績売電収入額と当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110％に相当する金額の差額の50％に相当する金額とします。なお、1円未満の端数を生じた場合は、当該端数は切り捨てます。
3. 上記1.及び2.において、各月又は当営業期間（6か月）の実績売電収入とは、当該月又は当営業期間（6か月）の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内の電力量及び当該月の翌月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内又は当営業期間（6か月）の電力量の合計額に基づく料金に、以下の金額の合計額を加算したものをいいます。
(1)　当該月又は当営業期間（6か月）に行われた出力抑制に係る出力抑制補償金の金額
(2)　賃借人が契約当事者となるプロジェクト関連契約に基づき、賃借人が契約相手方から受領する売電収入の補填として受領する賠償金又は補償金の合計額
4. 上記2.に基づき6か月に満たない期間に係る変動賃料を算出するに当たっては、上記3.の趣旨に従って算出した当該月又は当営業期間（6か月）の日割実績売電収入及び日割にて計算した当該月又は当営業期間（6か月）の予想売電収入額を用いるものとします。
発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の総予想売電収入額Dは、下表に記載のとおりです。
<table>
<tr><th>年</th><th>総予想売電
収入額D</th><th>年</th><th>総予想売電
収入額D</th><th>年</th><th>総予想売電
収入額D</th></tr>
<tr><td>1年目</td><td>655,155千円</td><td>8年目</td><td>662,305千円</td><td>15年目</td><td>634,053千円</td></tr>
<tr><td>2年目</td><td>684,525千円</td><td>9年目</td><td>658,204千円</td><td>16年目</td><td>580,989千円</td></tr>
<tr><td>3年目</td><td>681,056千円</td><td>10年目</td><td>654,126千円</td><td>17年目</td><td>401,002千円</td></tr>
<tr><td>4年目</td><td>677,627千円</td><td>11年目</td><td>650,088千円</td><td>18年目</td><td>349,147千円</td></tr>
<tr><td>5年目</td><td>674,048千円</td><td>12年目</td><td>646,010千円</td><td>19年目</td><td>340,356千円</td></tr>
<tr><td>6年目</td><td>670,422千円</td><td>13年目</td><td>642,082千円</td><td>20年目</td><td>200,631千円</td></tr>
<tr><td>7年目</td><td>666,344千円</td><td>14年目</td><td>638,131千円</td><td>21年目</td><td>8,082千円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>期間満了時の</td><td>期間満了日の6か月前までに賃貸人又は賃借人が、相手方に対して、当該発電設備及び当該土地の賃貸借</td></tr>
</table>

更新について	に関する再契約を求める通知をした場合、賃貸人及び賃借人は再契約の締結につき誠実に協議するものとし、協議の上合意した場合には再契約を締結するものとします。
賃料改定について	賃貸人及び賃借人は、2019年2月取得の取得済資産に関し、再エネ特措法上の調達期間が経過した場合には、協議の上合意により、当該調達期間が経過した2019年2月取得の取得済資産に関連する基本賃料及び変動賃料を改定することができるものとします。
中途解約について	1.　賃貸人又は賃借人は、その相手方に対して書面により通知の上、賃貸借契約を2029年2月23日付で解約することを申し入れることができるものとします。ただし、当該解約の通知は、2028年8月23日（ただし、当該日が賃貸人及び本資産運用会社の営業日でない場合は、その前営業日とします。）までに相手方に到達しなければならず、当該日に到達しない場合、解約の効力は生じないものとします。 2.　前項に定める解約可能日を経過した場合、賃貸人及び賃借人は、その後の賃貸借期間中における賃貸借契約の中途解約に関する規定の要否及び（必要となる場合）内容について、誠実に協議するものとします。

【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】

物件名称	北海道紋別市太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	42,532千円	8年目	44,116千円	15年目	42,336千円
2年目	44,751千円	9年目	43,862千円	16年目	42,081千円
3年目	45,388千円	10年目	43,607千円	17年目	32,584千円
4年目	45,133千円	11年目	43,353千円	18年目	8,433千円
5年目	44,879千円	12年目	43,099千円	19年目	8,363千円
6年目	44,625千円	13年目	42,844千円	20年目	8,293千円
7年目	44,370千円	14年目	42,590千円	21年目	401千円

物件名称	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	39,765千円	8年目	40,773千円	15年目	39,094千円
2年目	41,742千円	9年目	40,533千円	16年目	38,854千円
3年目	41,972千円	10年目	40,293千円	17年目	27,463千円
4年目	41,732千円	11年目	40,053千円	18年目	8,459千円
5年目	41,492千円	12年目	39,813千円	19年目	8,385千円
6年目	41,252千円	13年目	39,574千円	20年目	8,312千円
7年目	41,012千円	14年目	39,334千円	21年目	398千円

物件名称	北海道函館市鉄山町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	17,591千円	8年目	18,295千円	15年目	17,520千円
2年目	18,521千円	9年目	18,185千円	16年目	17,409千円
3年目	18,849千円	10年目	18,074千円	17年目	13,452千円
4年目	18,739千円	11年目	17,963千円	18年目	3,357千円
5年目	18,628千円	12年目	17,852千円	19年目	3,323千円
6年目	18,517千円	13年目	17,741千円	20年目	3,289千円
7年目	18,406千円	14年目	17,631千円	21年目	161千円

物件名称	宮城栗原市備後沢太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	21,313千円	8年目	21,549千円	15年目	20,663千円
2年目	22,308千円	9年目	21,422千円	16年目	20,536千円
3年目	22,182千円	10年目	21,296千円	17年目	20,410千円
4年目	22,055千円	11年目	21,169千円	18年目	20,283千円
5年目	21,929千円	12年目	21,043千円	19年目	19,364千円
6年目	21,802千円	13年目	20,916千円	20年目	5,083千円
7年目	21,675千円	14年目	20,790千円	21年目	286千円

物件名称	宮城栗原市鶯沢太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	60,315千円	8年目	61,002千円	15年目	58,514千円
2年目	63,134千円	9年目	60,646千円	16年目	58,158千円
3年目	62,779千円	10年目	60,291千円	17年目	57,803千円
4年目	62,423千円	11年目	59,935千円	18年目	57,447千円
5年目	62,068千円	12年目	59,580千円	19年目	54,836千円
6年目	61,713千円	13年目	59,225千円	20年目	14,764千円
7年目	61,357千円	14年目	58,869千円	21年目	825千円

物件名称	千葉君津市吉野太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	91,442千円	8年目	94,656千円	15年目	90,958千円
2年目	96,164千円	9年目	94,128千円	16年目	90,430千円
3年目	97,298千円	10年目	93,600千円	17年目	89,902千円
4年目	96,770千円	11年目	93,071千円	18年目	89,373千円
5年目	96,241千円	12年目	92,543千円	19年目	88,845千円
6年目	95,713千円	13年目	92,015千円	20年目	29,378千円
7年目	95,185千円	14年目	91,487千円	21年目	903千円

物件名称	福井三方郡美浜町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	44,907千円	8年目	45,345千円	15年目	43,419千円
2年目	46,995千円	9年目	45,070千円	16年目	43,144千円
3年目	46,720千円	10年目	44,795千円	17年目	42,869千円
4年目	46,445千円	11年目	44,519千円	18年目	42,594千円
5年目	46,170千円	12年目	44,244千円	19年目	42,319千円
6年目	45,895千円	13年目	43,969千円	20年目	22,957千円
7年目	45,620千円	14年目	43,694千円	21年目	473千円

物件名称	京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	143,673千円	8年目	144,942千円	15年目	137,178千円
2年目	150,389千円	9年目	143,758千円	16年目	125,197千円
3年目	149,561千円	10年目	142,591千円	17年目	26,689千円
4年目	148,867千円	11年目	141,559千円	18年目	26,405千円
5年目	148,021千円	12年目	140,392千円	19年目	26,084千円
6年目	147,141千円	13年目	139,377千円	20年目	25,805千円
7年目	145,974千円	14年目	138,345千円	21年目	1,302千円

物件名称	福岡田川市大浦町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	41,335千円	8年目	41,791千円	15年目	40,071千円
2年目	43,265千円	9年目	41,545千円	16年目	11,550千円
3年目	43,019千円	10年目	41,300千円	17年目	7,678千円
4年目	42,774千円	11年目	41,054千円	18年目	7,610千円
5年目	42,528千円	12年目	40,808千円	19年目	7,542千円
6年目	42,282千円	13年目	40,563千円	20年目	7,475千円
7年目	42,037千円	14年目	40,317千円	21年目	377千円

物件名称	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	71,463千円	8年目	71,307千円	15年目	66,424千円
2年目	74,711千円	9年目	70,616千円	16年目	65,740千円
3年目	74,278千円	10年目	69,932千円	17年目	14,133千円
4年目	73,770千円	11年目	69,168千円	18年目	13,926千円
5年目	73,257千円	12年目	68,478千円	19年目	13,717千円
6年目	72,744千円	13年目	67,793千円	20年目	13,532千円
7年目	72,071千円	14年目	67,109千円	21年目	693千円

【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】

<table>
<tr><th colspan="2">2019年8月取得の取得済資産の賃貸借の概要</th></tr>
<tr><td>賃借人</td><td>日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社</td></tr>
<tr><td>賃貸借期間</td><td>2019年8月1日から2039年7月31日まで</td></tr>
<tr><td>賃料</td><td>
以下に定める方法により算定した基本賃料及び変動賃料
1. 各月の2019年8月取得の取得済資産に係る基本賃料（以下「基本賃料E」といいます。）は、以下に定めるところに従い計算するものとします。
(1) 各月の基本賃料Eは、以下に記載する月の区分に応じて、以下に掲げる計算式により算出される額とします。なお、以下において1年間とは、毎年2月1日から翌年1月31日までの期間をいうものとします（ただし、1年目は発電設備等追加賃貸借契約確認書の賃貸借期間の開始日たる2019年8月1日から2020年1月31日までの期間を、21年目は2039年2月1日から賃貸期間満了日たる2039年7月31日までの期間をいうものとします。）。
（ⅰ） 2月、3月、4月、11月、12月、1月
（Ｘ－Ｙ）÷12×0.8
（ⅱ） 5月、6月、7月、8月、9月、10月
（Ｘ－Ｙ）÷12×1.2
Ｘ：当該月が属する各年目の、総予想売電収入額E（本表末尾に記載する、賃借人が本投資法人から賃貸する2019年8月取得の取得済資産に係る各月の予想売電収入額の合計額をいいます。）の1年間の合計金額
Ｙ：当該月が属する各年目の、賃借人の発電事業のうち2019年8月取得の取得済資産に関する必要経費（賃借人の公租公課、本件業務に関する保険料（財物保険を除きます。）、及び業務受託者への業務委託料の支払いを含みますが、これらに限られません。）の1年目については金50,786千円、21年目については金39,352千円）
発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の基本賃料Eは、下表に記載のとおりです。
<table>
<tr><th>年</th><th>基本賃料E</th><th>年</th><th>基本賃料E</th><th>年</th><th>基本賃料E</th></tr>
<tr><td>1年目</td><td>365,258千円</td><td>8年目</td><td>745,507千円</td><td>15年目</td><td>708,470千円</td></tr>
<tr><td>2年目</td><td>768,952千円</td><td>9年目</td><td>740,128千円</td><td>16年目</td><td>676,094千円</td></tr>
<tr><td>3年目</td><td>768,872千円</td><td>10年目</td><td>734,801千円</td><td>17年目</td><td>546,839千円</td></tr>
<tr><td>4年目</td><td>764,354千円</td><td>11年目</td><td>729,501千円</td><td>18年目</td><td>389,519千円</td></tr>
<tr><td>5年目</td><td>759,750千円</td><td>12年目</td><td>724,197千円</td><td>19年目</td><td>273,704千円</td></tr>
<tr><td>6年目</td><td>755,289千円</td><td>13年目</td><td>718,964千円</td><td>20年目</td><td>253,101千円</td></tr>
<tr><td>7年目</td><td>750,489千円</td><td>14年目</td><td>713,679千円</td><td>21年目</td><td>71,818千円</td></tr>
</table>
(2) 2019年8月取得の取得済資産の当該月の実績売電収入の合計額（以下「総実績売電収入額E（注1）」といいます。）が、当該月の総予想売電収入額E（注2）を下回った場合（以下、本表において「本減収」といいます。）には、以下に従い基本賃料を算定します。
（ⅰ）本減収が、賃貸人の責めに帰すべき事由に起因して生じた場合、その翌々月の基本賃料の額から、本減収が生じた当該月の総予想売電収入額Eと総実績売電収入額Eの差額を控除するものとします。
（ⅱ）本減収が、天災事変その他の賃貸人及び賃借人のいずれの責めにも帰すことのできな
</td></tr>
</table>

い事由に基づき生じた場合には、その対応につき賃貸人及び賃借人が協議の上で決定します。

(3)　(1) 及び (2) に基づき1か月に満たない月の基本賃料Eを算出するに当たっては、(1) 及び (2) に従い算出される金額を日割にて計算した金額とします。

(注1)「総実績売電収入額E」とは、当該月の前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。

(注2)「総予想売電収入額E」とは、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備についての当該月の前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計をいいます。以下同じです。

2. 当営業期間（6か月）の変動賃料は、（ｉ）当営業期間（6か月）の総実績売電収入額（総実績売電収入額A、総実績売電収入額B、総実績売電収入額C、総実績売電収入額D及び総実績売電収入額Eの合計額をいいます。）が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額（総予想売電収入額A、総予想売電収入額B、総予想売電収入額C、総予想売電収入額D及び総予想売電収入額Eの合計額をいいます。）の110％に相当する金額以下の金額である場合、0円とし、（ⅱ）当営業期間（6か月）の総実績売電収入額が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110％に相当する金額を上回る金額である場合、当営業期間（6か月）の総実績売電収入額と当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110％に相当する金額の差額の50％に相当する金額とします。なお、1円未満の端数を生じた場合は、当該端数は切り捨てます。

3.　上記1.及び2.において、各月又は当営業期間（6か月）の実績売電収入とは、当該月又は当営業期間（6か月）の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内の電力量及び当該月の翌月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内又は当営業期間（6か月）の電力量の合計額に基づく料金に、以下の金額の合計額を加算したものをいいます。

(1)　当該月又は当営業期間（6か月）に行われた出力抑制に係る出力抑制補償金の金額

(2)　賃借人が契約当事者となるプロジェクト関連契約に基づき、賃借人が契約相手方から受領する売電収入の補填として受領する賠償金又は補償金の合計額

4. 上記2.に基づき6か月に満たない期間に係る変動賃料を算出するに当たっては、上記3.の趣旨に従って算出した当該月又は当営業期間（6か月）の日割実績売電収入及び日割にて計算した当該月又は当営業期間（6か月）の予想売電収入額を用いるものとします。

発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の総予想売電収入額Eは、下表に記載のとおりです。

年	総予想売電収入額E	年	総予想売電収入額E	年	総予想売電収入額E
1年目	381,351千円	8年目	843,745千円	15年目	805,429千円
2年目	872,660千円	9年目	838,178千円	16年目	769,904千円
3年目	867,976千円	10年目	832,659千円	17年目	629,514千円
4年目	863,300千円	11年目	827,190千円	18年目	461,852千円
5年目	858,535千円	12年目	821,694千円	19年目	355,765千円
6年目	853,922千円	13年目	816,281千円	20年目	326,615千円
7年目	848,931千円	14年目	810,819千円	21年目	125,220千円

期間満了時の更新について	期間満了日の6か月前までに賃貸人又は賃借人が、相手方に対して、当該発電設備及び当該土地の賃貸借に関する再契約を求める通知をした場合、賃貸人及び賃借人は再契約の締結につき誠実に協議するものとし、協議の上合意した場合には再契約を締結するものとします。
賃料改定について	賃貸人及び賃借人は、2019年8月取得の取得済資産に関し、再エネ特措法上の調達期間が経過した場合には、協議の上合意により、当該調達期間が経過した2019年8月取得の取得済資産に関連する基本賃料及び変動賃料を改定することができるものとします。
中途解約について	1. 賃貸人又は賃借人は、その相手方に対して書面により通知の上、賃貸借契約を2029年8月2日付で解約することを申し入れることができるものとします。ただし、当該解約の通知は、2029年2月2日（ただし、当該日が賃貸人及び本資産運用会社の営業日でない場合は、その前営業日とします。）までに相手方に到達しなければならず、当該日に到達しない場合、解約の効力は生じないものとします。 2. 前項に定める解約可能日を経過した場合、賃貸人及び賃借人は、その後の賃貸借期間中における賃貸借契約の中途解約に関する規定の要否及び（必要となる場合）内容について、誠実に協議するものとします。

【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】

物件名称	北海道上川郡東川町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	18,672千円	8年目	41,058千円	15年目	39,383千円
2年目	42,493千円	9年目	40,818千円	16年目	39,144千円
3年目	42,254千円	10年目	40,579千円	17年目	14,288千円
4年目	42,015千円	11年目	40,340千円	18年目	7,600千円
5年目	41,775千円	12年目	40,101千円	19年目	7,534千円
6年目	41,536千円	13年目	39,861千円	20年目	7,469千円
7年目	41,297千円	14年目	39,622千円	21年目	3,701千円

物件名称	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	36,724千円	8年目	79,089千円	15年目	75,924千円
2年目	81,802千円	9年目	78,637千円	16年目	75,472千円
3年目	81,350千円	10年目	78,185千円	17年目	34,499千円
4年目	80,898千円	11年目	77,733千円	18年目	15,832千円
5年目	80,445千円	12年目	77,281千円	19年目	15,708千円
6年目	79,993千円	13年目	76,829千円	20年目	15,584千円
7年目	79,541千円	14年目	76,377千円	21年目	7,729千円

物件名称	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	91,442千円	8年目	94,656千円	15年目	90,958千円
2年目	96,164千円	9年目	94,128千円	16年目	90,430千円
3年目	97,298千円	10年目	93,600千円	17年目	89,902千円
4年目	96,770千円	11年目	93,071千円	18年目	89,373千円
5年目	96,241千円	12年目	92,543千円	19年目	88,845千円
6年目	95,713千円	13年目	92,015千円	20年目	29,378千円
7年目	95,185千円	14年目	91,487千円	21年目	903千円

物件名称	岩手北上市和賀町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	12,242千円	8年目	25,651千円	15年目	24,531千円
2年目	26,611千円	9年目	25,491千円	16年目	24,371千円
3年目	26,451千円	10年目	25,331千円	17年目	24,211千円
4年目	26,291千円	11年目	25,171千円	18年目	24,050千円
5年目	26,131千円	12年目	25,011千円	19年目	23,890千円
6年目	25,971千円	13年目	24,851千円	20年目	14,934千円
7年目	25,811千円	14年目	24,691千円	21年目	2,363千円

物件名称	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	55,724千円	8年目	118,057千円	15年目	113,440千円
2年目	122,015千円	9年目	117,398千円	16年目	112,780千円
3年目	121,355千円	10年目	116,738千円	17年目	112,121千円
4年目	120,696千円	11年目	116,078千円	18年目	111,461千円
5年目	120,036千円	12年目	115,419千円	19年目	110,801千円
6年目	119,376千円	13年目	114,759千円	20年目	100,488千円
7年目	118,717千円	14年目	114,099千円	21年目	13,559千円

物件名称	千葉香取市九美上太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	35,087千円	8年目	73,977千円	15年目	69,006千円
2年目	75,658千円	9年目	73,227千円	16年目	68,330千円
3年目	76,043千円	10年目	72,542千円	17年目	67,655千円
4年目	75,621千円	11年目	71,792千円	18年目	63,800千円
5年目	75,209千円	12年目	71,116千円	19年目	13,416千円
6年目	74,861千円	13年目	70,431千円	20年目	13,250千円
7年目	74,439千円	14年目	69,681千円	21年目	6,532千円

物件名称	三重度会郡シシゴ太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	17,282千円	8年目	34,803千円	15年目	33,346千円
2年目	36,052千円	9年目	34,594千円	16年目	33,137千円
3年目	35,843千円	10年目	34,386千円	17年目	32,929千円
4年目	35,635千円	11年目	34,178千円	18年目	32,721千円
5年目	35,427千円	12年目	33,970千円	19年目	32,513千円
6年目	35,219千円	13年目	33,762千円	20年目	32,305千円
7年目	35,011千円	14年目	33,554千円	21年目	3,758千円

物件名称	福岡田川郡川崎町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	23,154千円	8年目	45,756千円	15年目	43,892千円
2年目	47,355千円	9年目	45,490千円	16年目	16,364千円
3年目	47,088千円	10年目	45,224千円	17年目	8,761千円
4年目	46,822千円	11年目	44,957千円	18年目	8,688千円
5年目	46,556千円	12年目	44,691千円	19年目	8,615千円
6年目	46,289千円	13年目	44,424千円	20年目	8,541千円
7年目	46,023千円	14年目	44,158千円	21年目	4,234千円

物件名称	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	47,405千円	8年目	94,567千円	15年目	88,228千円
2年目	97,832千円	9年目	93,598千円	16年目	87,353千円
3年目	97,926千円	10年目	92,709千円	17年目	86,479千円
4年目	97,366千円	11年目	91,835千円	18年目	26,676千円
5年目	96,724千円	12年目	90,865千円	19年目	17,401千円
6年目	96,068千円	13年目	89,977千円	20年目	17,161千円
7年目	95,413千円	14年目	89,102千円	21年目	8,473千円

物件名称	宮崎日南市南郷町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	48,064千円	8年目	92,287千円	15年目	86,076千円
2年目	96,235千円	9年目	91,415千円	16年目	85,298千円
3年目	96,287千円	10年目	90,450千円	17年目	32,855千円
4年目	95,540千円	11年目	89,562千円	18年目	16,965千円
5年目	94,777千円	12年目	88,691千円	19年目	16,751千円
6年目	94,108千円	13年目	87,819千円	20年目	16,515千円
7年目	93,174千円	14年目	86,947千円	21年目	8,150千円

物件名称	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	31,023千円	8年目	57,275千円	15年目	54,986千円
2年目	59,236千円	9年目	56,948千円	16年目	54,659千円
3年目	58,909千円	10年目	56,621千円	17年目	54,332千円
4年目	58,582千円	11年目	56,294千円	18年目	20,610千円
5年目	58,255千円	12年目	55,967千円	19年目	11,221千円
6年目	57,928千円	13年目	55,640千円	20年目	11,131千円
7年目	57,602千円	14年目	55,313千円	21年目	5,520千円

【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】

<table>
<tr><th colspan="2">2021年2月取得の取得済資産の賃貸借の概要</th></tr>
<tr><td>賃借人</td><td>日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社</td></tr>
<tr><td>賃貸借期間</td><td>2021年2月1日から2041年1月31日まで</td></tr>
<tr><td>賃料</td><td>
以下に定める方法により算定した基本賃料及び変動賃料
1.　各月の2021年2月取得の取得済資産に係る基本賃料（以下「基本賃料F」といいます。）は、以下に定めるところに従い計算するものとします。
(1)　各月の基本賃料Eは、以下に記載する月の区分に応じて、以下に掲げる計算式により算出される額とします。なお、以下において1年間とは、毎年2月1日から翌年1月31日までの期間をいうものとします。
（ⅰ）　2月、3月、4月、11月、12月、1月
（Ｘ－Ｙ）÷12×0.8
（ⅱ）　5月、6月、7月、8月、9月、10月
（Ｘ－Ｙ）÷12×1.2
Ｘ：当該月が属する各年目の、総予想売電収入額F（本表末尾に記載する、賃借人が本投資法人から賃貸する2021年2月取得の取得済資産に係る各月の予想売電収入額の合計額をいいます。）の1年間の合計金額
Ｙ：当該月が属する各年目の、賃借人の発電事業（以下、本表において「本件事業」といいます。）のうち2021年2月取得の取得済資産に関する必要経費（賃借人の公租公課、本件業務に関する保険料（財物保険を除きます。）、及び業務受託者への業務委託料の支払いを含みますが、これらに限られません。）の1年目については金89,591千円、20年目については金69,964千円）
発電設備等賃貸借契約書の変更契約から起算して、1年目から20年目までの各年目毎の基本賃料Fは、下表に記載のとおりです。
<table>
<tr><th>年</th><th>基本賃料F</th><th>年</th><th>基本賃料F</th><th>年</th><th>基本賃料F</th></tr>
<tr><td>1年目</td><td>760,646千円</td><td>8年目</td><td>724,230千円</td><td>15年目</td><td>492,460千円</td></tr>
<tr><td>2年目</td><td>756,333千円</td><td>9年目</td><td>717,591千円</td><td>16年目</td><td>372,006千円</td></tr>
<tr><td>3年目</td><td>751,700千円</td><td>10年目</td><td>711,194千円</td><td>17年目</td><td>318,664千円</td></tr>
<tr><td>4年目</td><td>747,147千円</td><td>11年目</td><td>704,878千円</td><td>18年目</td><td>267,524千円</td></tr>
<tr><td>5年目</td><td>741,902千円</td><td>12年目</td><td>698,515千円</td><td>19年目</td><td>174,453千円</td></tr>
<tr><td>6年目</td><td>736,305千円</td><td>13年目</td><td>692,140千円</td><td>20年目</td><td>147,680千円</td></tr>
<tr><td>7年目</td><td>730,242千円</td><td>14年目</td><td>686,109千円</td><td>21年目</td><td>－</td></tr>
</table>
(2)　2021年2月取得の取得済資産の当該月の実績売電収入の合計額（以下「総実績売電収入額F（注1）」といいます。）が、当該月の総予想売電収入額F（注2）を下回った場合（以下、本表において「本減収」といいます。）には、以下に従い基本賃料を算定します。
（ⅰ）本減収が、賃貸人の責めに帰すべき事由に起因して生じた場合、その翌々月の基本賃料の額から、本減収が生じた当該月の総予想売電収入額Fと総実績売電収入額Fの差額を控除するものとします。
（ⅱ）本減収が、天災事変その他の賃貸人及び賃借人のいずれの責めにも帰すことのできない事由に基づき生じた場合には、その対応につき賃貸人及び賃借人が協議の上で決定します。
(3)（1）及び（2）に基づき1か月に満たない月の基本賃料Fを算出するに当たっては、(1）及び（2）
</td></tr>
</table>

に従い算出される金額を日割にて計算した金額とします。

（注1）「総実績売電収入額F」とは、当該月の前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。

（注2）「総予想売電収入額F」とは、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備についての当該月の前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計をいいます。以下同じです。

2. 当営業期間（6か月）の変動賃料は、（ｉ）当営業期間（6か月）の総実績売電収入額（総実績売電収入額A、総実績売電収入額B、総実績売電収入額C、総実績売電収入額D,総実績売電収入額E及び総実績売電収入Fの合計額をいいます。）が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額（総予想売電収入額A、総予想売電収入額B、総予想売電収入額C、総予想売電収入額D、総予想売電収入額E及び総実績売電収入Fの合計額をいいます。）の110％に相当する金額以下の金額である場合、0円とし、（ⅱ）当営業期間（6か月）の総実績売電収入額が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110％に相当する金額を上回る金額である場合、当営業期間（6か月）の総実績売電収入額と当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110％に相当する金額の差額の50％に相当する金額とします。なお、1円未満の端数を生じた場合は、当該端数は切り捨てます。

3. 上記1.及び2.において、各月又は当営業期間（6か月）の実績売電収入とは、当該月又は当営業期間（6か月）の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内の電力量及び当該月の翌月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内又は当営業期間（6か月）の電力量の合計額に基づく料金に、以下の金額の合計額を加算したものをいいます。

（1） 当該月又は当営業期間（6か月）に行われた出力抑制に係る出力抑制補償金の金額

（2） 賃借人が契約当事者となるプロジェクト関連契約に基づき、賃借人が契約相手方から受領する売電収入の補填として受領する賠償金又は補償金の合計額

4. 上記2.に基づき6か月に満たない期間に係る変動賃料を算出するに当たっては、上記3.の趣旨に従って算出した当該月又は当営業期間（6か月）の日割実績売電収入及び日割にて計算した当該月又は当営業期間（6か月）の予想売電収入額を用いるものとします。

発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の総予想売電収入額Eは、下表に記載のとおりです。

年	総予想売電収入額F	年	総予想売電収入額F	年	総予想売電収入額F
1年目	850,237千円	8年目	812,655千円	15年目	573,465千円
2年目	845,786千円	9年目	805,804千円	16年目	449,154千円
3年目	841,004千円	10年目	799,202千円	17年目	394,104千円
4年目	836,306千円	11年目	792,683千円	18年目	341,326千円
5年目	830,893千円	12年目	786,116千円	19年目	245,275千円
6年目	825,117千円	13年目	779,537千円	20年目	217,644千円
7年目	818,860千円	14年目	773,314千円	21年目	－

期間満了時の更新について	期間満了日の6か月前までに賃貸人又は賃借人が、相手方に対して、当該発電設備及び当該土地の賃貸借に関する再契約を求める通知をした場合、賃貸人及び賃借人は再契約の締結につき誠実に協議するもの

	とし、協議の上合意した場合には再契約を締結するものとします。
賃料改定について	賃貸人及び賃借人は、2021年2月取得の取得済資産に関し、再エネ特措法上の調達期間が経過した場合には、協議の上合意により、当該調達期間が経過した2021年2月取得の取得済資産に関連する基本賃料及び変動賃料を改定することができるものとします。
中途解約について	1. 賃貸人又は賃借人は、その相手方に対して書面により通知の上、賃貸借契約を 2031 年 2 月 2 日付で解約することを申し入れることができるものとします。ただし、当該解約の通知は、2030 年 8 月 2 日（ただし、当該日が賃貸人及び本資産運用会社の営業日でない場合は、その前営業日とします。）までに相手方に到達しなければならず、当該日に到達しない場合、解約の効力は生じないものとします。 2. 前項に定める解約可能日を経過した場合、賃貸人及び賃借人は、その後の賃貸借期間中における賃貸借契約の中途解約に関する規定の要否及び（必要となる場合）内容について、誠実に協議するものとします。

(注)上記賃貸借契約に基づき本投資法人が賃借人たるオペレーターSPC に対して有する現在又は将来の賃料債権その他一切の債権を被担保債権として、オペレーターSPC を担保権設定者、本投資法人を第二順位の担保権者とする担保権を設定しています（なお、第一順位の担保権者は、本投資法人に対する貸付金融機関です。）。

【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】

物件名称	北海道上川郡川端町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	39,774千円	8年目	37,789千円	15年目	17,941千円
2年目	39,565千円	9年目	37,444千円	16年目	5,898千円
3年目	39,358千円	10年目	37,096千円	17年目	5,809千円
4年目	39,127千円	11年目	36,772千円	18年目	5,720千円
5年目	38,830千円	12年目	36,427千円	19年目	5,631千円
6年目	38,482千円	13年目	36,079千円	20年目	5,548千円
7年目	38,137千円	14年目	35,755千円	21年目	－

物件名称	北海道函館市陣川町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	81,583千円	8年目	77,541千円	15年目	17,188千円
2年目	81,211千円	9年目	76,809千円	16年目	14,239千円
3年目	80,755千円	10年目	76,160千円	17年目	14,062千円
4年目	80,295千円	11年目	75,516千円	18年目	13,885千円
5年目	79,571千円	12年目	74,783千円	19年目	13,708千円
6年目	78,922千円	13年目	74,134千円	20年目	13,554千円
7年目	78,190千円	14年目	73,490千円	21年目	－

物件名称	岩手紫波郡紫波町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	82,248千円	8年目	79,069千円	15年目	74,358千円
2年目	81,795千円	9年目	78,377千円	16年目	73,666千円
3年目	81,342千円	10年目	77,710千円	17年目	73,031千円
4年目	80,889千円	11年目	77,018千円	18年目	45,914千円
5年目	80,469千円	12年目	76,351千円	19年目	14,450千円
6年目	80,074千円	13年目	75,659千円	20年目	14,275千円
7年目	79,621千円	14年目	75,025千円	21年目	－

物件名称	岩手胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	79,981千円	8年目	76,055千円	15年目	20,677千円
2年目	79,603千円	9年目	75,353千円	16年目	14,049千円
3年目	79,171千円	10年目	74,704千円	17年目	13,876千円
4年目	78,720千円	11年目	74,073千円	18年目	13,702千円
5年目	78,056千円	12年目	73,371千円	19年目	13,529千円
6年目	77,406千円	13年目	72,722千円	20年目	13,375千円
7年目	76,704千円	14年目	72,092千円	21年目	－

物件名称	千葉成田市山之作太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	44,172千円	8年目	42,014千円	15年目	12,328千円
2年目	43,963千円	9年目	41,628千円	16年目	7,882千円
3年目	43,726千円	10年目	41,270千円	17年目	7,787千円
4年目	43,478千円	11年目	40,923千円	18年目	7,691千円
5年目	43,116千円	12年目	40,538千円	19年目	7,596千円
6年目	42,757千円	13年目	40,179千円	20年目	7,511千円
7年目	42,372千円	14年目	39,832千円	21年目	－

物件名称	神奈川横須賀市須軽谷太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	41,138千円	8年目	39,564千円	15年目	37,990千円
2年目	40,913千円	9年目	39,339千円	16年目	37,765千円
3年目	40,688千円	10年目	39,114千円	17年目	37,540千円
4年目	40,463千円	11年目	38,889千円	18年目	37,316千円
5年目	40,238千円	12年目	38,665千円	19年目	35,459千円
6年目	40,013千円	13年目	38,440千円	20年目	10,318千円
7年目	39,789千円	14年目	38,215千円	21年目	－

物件名称	静岡伊豆の国市浮橋太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	101,714千円	8年目	97,632千円	15年目	92,547千円
2年目	101,158千円	9年目	96,888千円	16年目	91,843千円
3年目	100,601千円	10年目	96,109千円	17年目	41,154千円
4年目	100,120千円	11年目	95,405千円	18年目	26,155千円
5年目	99,600千円	12年目	94,662千円	19年目	25,899千円
6年目	99,043千円	13年目	93,958千円	20年目	25,657千円
7年目	98,335千円	14年目	93,290千円	21年目	－

物件名称	兵庫加西市畑町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	94,421千円	8年目	90,936千円	15年目	85,630千円
2年目	93,911千円	9年目	90,125千円	16年目	84,819千円
3年目	93,401千円	10年目	89,406千円	17年目	84,105千円
4年目	92,891千円	11年目	88,595千円	18年目	76,384千円
5年目	92,386千円	12年目	87,875千円	19年目	17,968千円
6年目	91,972千円	13年目	87,064千円	20年目	17,772千円
7年目	91,462千円	14年目	86,350千円	21年目	－

物件名称	福岡朝倉市牛木 A・B 太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	195,609 千円	8 年目	183,626 千円	15 年目	133,798 千円
2 年目	194,211 千円	9 年目	181,624 千円	16 年目	41,841 千円
3 年目	192,653 千円	10 年目	179,621 千円	17 年目	41,297 千円
4 目目	191,159 千円	11 年目	177,682 千円	18 年目	40,753 千円
5 年目	189,633 千円	12 年目	175,839 千円	19 年目	40,209 千円
6 年目	187,631 千円	13 年目	173,900 千円	20 年目	39,665 千円
7 年目	185,629 千円	14 年目	172,057 千円	21 年目	－

【インフラ資産の概要（評価価格）】

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		一関市金沢太陽光発電所	
評価価値		3,349,000,000 円～3,672,000,000 円	
評価機関		PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点		2022 年 1 月 31 日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		2,789,000,000 円 ～ 3,672,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出する DCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		3,349,000,000 円 ～ 3,863,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			-

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	一関市金沢太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	133,000,000 円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022 年 1 月 31 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 （設備及び土地）	3,420,000,000 円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	1,810,000,000 円	－
土地積算価格比	3.88%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	
評価価値		592,000,000 円～679,000,000 円	
評価機関		PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点		2022 年 1 月 31 日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		526,000,000 円 ～ 692,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出する DCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		592,000,000 円 ～ 679,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	28,600,000 円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022 年 1 月 31 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 （設備及び土地）	615,000,000 円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	348,000,000 円	－
土地積算価格比	4.66%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		東洋町メガソーラー発電所	
評価価値		714,000,000 円～779,000,000 円	
評価機関		PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点		2022 年 1 月 31 日	
項目		内容	内容
評価価値 （類似取引法）		592,000,000 円 ～ 779,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出する DCF 法を採用した。
	課税期間	-	
評価価値		714,000,000 円 ～ 806,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	東洋町メガソーラー発電所	
鑑定評価額（土地）	15,700,000 円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022 年 1 月 31 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 （設備及び土地）	747,000,000 円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	285,000,000 円	－
土地積算価格比	2.10%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		気仙沼市本吉町太陽光発電所	
評価価値		338,000,000 円～369,000,000 円	
評価機関		PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点		2022 年 1 月 31 日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		281,000,000 円 ～ 369,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出する DCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		338,000,000 円 ～ 390,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	気仙沼市本吉町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	19,500,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022 年 1 月 31 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 （設備及び土地）	352,000,000 円	－
割引率	3.4%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	286,000,000 円	－
土地積算価格比	6.20%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		松阪市飯高町太陽光発電所（南北）	
評価価値		521,000,000 円～599,000,000 円 （注）	
評価機関		PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点		2022 年 1 月 31 日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		463,000,000 円 ～ 609,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出する DCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		521,000,000 円 ～ 599,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

（注） 北発電所及び南発電所が存する各事業地は、共通の所有者の所有する隣接した土地であり、一つの地上権設定契約に基づき地上権が設定されていることに鑑み、鑑定機関の確認の元、一体として鑑定評価を行っております。

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	松阪市飯高町太陽光発電所（南北）	
鑑定評価額（土地）	16,100,000 円（注）	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022 年 1 月 31 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 （設備及び土地）	537,000,000 円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	304,000,000 円	－
土地積算価格比	2.99%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

（注） 北発電所及び南発電所が存する各事業地は、共通の所有者の所有する隣接した土地であり、一つの地上権設定契約に基づき地上権が設定されていることに鑑み、鑑定機関の確認の元、一体として鑑定評価を行っております。

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		佐田太陽光発電所	
評価価値		238,000,000 円～263,000,000 円	
評価機関		PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点		2022 年 1 月 31 日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		199,000,000 円 ～ 263,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出する DCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		238,000,000 円 ～ 276,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	佐田太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	14,800,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022 年 1 月 31 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 （設備及び土地）	247,000,000 円	－
割引率	3.4%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	202,000,000 円	－
土地積算価格比	6.60%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		岡山高梁太陽光発電所	
評価価値		654,000,000 円～701,000,000 円	
評価機関		PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点		2022 年 1 月 31 日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		532,000,000 円 ～ 701,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出する DCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		654,000,000 円 ～ 752,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	岡山高梁太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	133,000,000 円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022 年 1 月 31 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 （設備及び土地）	673,000,000 円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	16.0%	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	369,000,000 円	－
土地積算価格比	19.83%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		津高野尾太陽光発電所	
評価価値		583,000,000 円～648,000,000	
評価機関		PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点		2022 年 1 月 31 日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		493,000,000 円 ～ 648,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出する DCF 法を採用した。
	課税期間	－	
評価価値		583,000,000 円 ～ 662,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	津高野尾太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	24,600,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022 年 1 月 31 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 （設備及び土地）	616,000,000 円	－
割引率	3.6%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	480,000,000 円	－
土地積算価格比	4.40%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		北斗市本町太陽光発電所	
評価価値		401,000,000円～459,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		349,000,000円 ～ 459,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		401,000,000円 ～ 466,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北斗市本町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	18,200,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	425,000,000円	－
割引率	3.4%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	363,000,000円	－
土地積算価格比	4.80%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		山元第一太陽光発電所	
評価価値		919,000,000円～982,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		746,000,000円 ～ 982,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		919,000,000円 ～ 1,073,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	山元第一太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	187,000,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	953,000,000円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	13.0%	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	555,000,000円	－
土地積算価格比	19.67%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		神栖太陽光発電所	
評価価値		379,000,000円～435,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		337,000,000円 ～ 444,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		379,000,000円 ～ 435,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	神栖太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	7,990,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	401,000,000円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	190,000,000円	－
土地積算価格比	1.99%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		亀山市白木町太陽光発電所	
評価価値		456,000,000円～518,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		393,000,000円 ～ 518,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		456,000,000円 ～ 527,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	亀山市白木町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	32,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	485,000,000円	－
割引率	3.4%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	379,000,000円	－
土地積算価格比	7.30%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	
評価価値		485,000,000円～560,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		425,000,000円 ～ 560,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.2%～4.5%	
評価価値		485,000,000円 ～ 569,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	110,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	526,000,000円	－
割引率	3.4%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	444,000,000円	－
土地積算価格比	22.70%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		山神太陽光発電所	
評価価値		183,000,000円～208,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		158,000,000円 ～ 208,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.1%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	-	
評価価値		183,000,000円 ～ 210,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	山神太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	11,100,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	197,000,000円	－
割引率	3.4%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	161,000,000円	－
土地積算価格比	6.20%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		豊田田籾太陽光発電所	
評価価値		497,000,000円～566,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		430,000,000円 ～ 566,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.2%～4.5%	
評価価値		497,000,000円 ～ 592,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	豊田田籾太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	187,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	526,000,000円	－
割引率	3.6%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	442,000,000円	－
土地積算価格比	38.30%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	
評価価値		1,349,000,000円～1,478,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		1,122,000,000円 ～ 1,478,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		1,349,000,000円 ～ 1,552,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	49,500,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	1,410,000,000円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	533,000,000円	－
土地積算価格比	3.51%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		多気町野中太陽光発電所	
評価価値		338,000,000円～392,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		307,000,000円 ～ 404,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		338,000,000円 ～ 392,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	多気町野中太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	23,200,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	367,000,000円	－
割引率	3.4%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	309,000,000円	－
土地積算価格比	7.00%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	
評価価値		1,188,000,000円～1,382,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		1,050,000,000 円 ～ 1,383,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		1,188,000,000円 ～ 1,382,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	153,000,000万円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	1,270,000,000円	－
割引率	3.4%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	1,160,000,000円	－
土地積算価格比	13.40%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	
評価価値		701,000,000円～761,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		578,000,000円 ～ 761,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.2%～4.5%	
評価価値		701,000,000円 ～ 822,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	158,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	745,000,000円	－
割引率	3.4％	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	621,000,000円	－
土地積算価格比	23.50％	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		宮城泉区実沢太陽光発電所	
評価価値		919,000,000円～1,027,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		780,000,000円 ～ 1,027,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		919,000,000円 ～ 1,072,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	宮城泉区実沢太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	63,500,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	961,000,000円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	477,000,000円	－
土地積算価格比	6.61%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		三重伊勢市赤目太陽光発電所	
評価価値		689,000,000円～785,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		596,000,000円 ～ 785,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		689,000,000円 ～ 798,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	三重伊勢市赤目太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	29,900,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	734,000,000円	－
割引率	3.4%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	580,000,000円	－
土地積算価格比	4.50%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		三重伊勢市岡山太陽光発電所	
評価価値		290,000,000円～326,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		248,000,000円 ～ 326,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		290,000,000円 ～ 336,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	三重伊勢市岡山太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	14,800,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	310,000,000円	－
割引率	3.4%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	249,000,000円	－
土地積算価格比	5.30%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		三重平生太陽光発電所	
評価価値		220,000,000円～242,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		184,000,000円 ～ 242,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	－	
評価価値		220,000,000円 ～ 255,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	三重平生太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	9,210,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	241,000,000円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	139,000,000円	－
土地積算価格比	3.78%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		一関市金沢第二太陽光発電所	
評価価値		699,000,000円～810,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		615,000,000円 ～ 810,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計(固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		699,000,000円 ～ 812,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	一関市金沢第二太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	47,900,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	736,000,000円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	399,000,000円	－
土地積算価格比	6.51%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		宮城登米市米川太陽光発電所	
評価価値		198,000,000円～229,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		184,000,000円 ～ 242,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計(固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		198,000,000円 ～ 229,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	宮城登米市米川太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	2,560,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	208,000,000円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	125,000,000円	－
土地積算価格比	1.23%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		北海道紋別市太陽光発電所	
評価価値		351,000,000円～402,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		325,000,000円 ～ 428,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	－	
評価価値		351,000,000円 ～ 402,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道紋別市太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	19,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	354,000,000円	－
割引率	3.9%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	296,000,000円	－
土地積算価格比	5.20%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	
評価価値		319,000,000円～363,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		301,000,000円 ～ 396,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計(固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	－	
評価価値		319,000,000円 ～ 363,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	11,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	335,000,000円	－
割引率	4.1%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	280,000,000円	－
土地積算価格比	3.30%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		北海道函館市鉄山町太陽光発電所	
評価価値		146,000,000円～168,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		135,000,000円 ～ 177,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	－	
評価価値		146,000,000円 ～ 168,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	5,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	150,000,000円	－
割引率	4.1%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	120,000,000円	－
土地積算価格比	3.30%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		宮城栗原市備後沢太陽光発電所	
評価価値		191,000,000円～222,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		183,000,000円 ～ 240,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計(固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		191,000,000円 ～ 222,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	3,950,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	200,000,000円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	117,000,000円	－
土地積算価格比	1.98%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		宮城栗原市鶯沢太陽光発電所	
評価価値		642,000,000円～698,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		531,000,000円 ～ 698,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計(固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.2%～4.5%	
評価価値		642,000,000円 ～ 751,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	宮城栗原市鶯沢太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	63,400,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	680,000,000円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	17.0%	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	411,000,000円	－
土地積算価格比	9.32%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		千葉君津市吉野太陽光発電所	
評価価値		896,000,000円～1,042,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		792,000,000円 ～ 1,042,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		896,000,000円 ～ 1,045,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	千葉君津市吉野太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	115,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	964,000,000円	－
割引率	3.3%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	846,000,000円	－
土地積算価格比	11.90%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		福井三方郡美浜町太陽光発電所	
評価価値		516,000,000円～564,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		428,000,000円 ～ 564,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計(固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.2%～4.5%	
評価価値		516,000,000円 ～ 613,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福井三方郡美浜町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	144,000,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	534,000,000円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	6.0%	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	423,000,000円	－
土地積算価格比	27.05%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	
評価価値		1,236,000,000円～1,414,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		1,094,000,000円 ～ 1,440,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		1,236,000,000円 ～ 1,414,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	47,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	1,270,000,000円	－
割引率	3.4%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	1,110,000,000円	－
土地積算価格比	4.10%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		福岡田川市大浦町太陽光発電所	
評価価値		321,000,000円～363,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		282,000,000円 ～ 372,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計(固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	－	
評価価値		321,000,000円 ～ 363,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福岡田川市大浦町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	22,400,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	334,000,000円	－
割引率	3.9%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	191,000,000円	－
土地積算価格比	6.71%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所	
評価価値		584,000,000円～665,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		513,000,000円 ～ 675,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	－	
評価価値		584,000,000円 ～ 665,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	5,690,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	623,000,000円	－
割引率	4.0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	359,000,000円	－
土地積算価格比	0.91%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		北海道上川郡東川町太陽光発電所	
評価価値		331,000,000円～378,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		296,000,000円 ～ 390,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	－	
評価価値		331,000,000円 ～ 378,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道上川郡東川町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	15,800,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	350,000,000円	－
割引率	3.5%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	267,000,000円	－
土地積算価格比	5.00%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	
評価価値		644,000,000円～736,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		573,000,000円 ～ 754,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計(固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	-	
評価価値		644,000,000円 ～ 736,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	23,200,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	689,000,000円	－
割引率	3.4%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	477,000,000円	－
土地積算価格比	3.70%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	
評価価値		781,000,000円～872,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		663,000,000円 ～ 872,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		781,000,000円 ～ 903,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	11,500,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	808,000,000円	－
割引率	3.9%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	324,000,000円	－
土地積算価格比	1.42%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		岩手北上市和賀町太陽光発電所	
評価価値		253,000,000円～286,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		218,000,000円 ～ 286,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		253,000,000円 ～ 296,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	岩手北上市和賀町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	7,050,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	267,000,000円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	150,000,000円	－
土地積算価格比	2.64%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	
評価価値		1,307,000,000円～1,422,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		1,080,000,000円 ～ 1,422,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.2%～4.5%	
評価価値		1,307,000,000円 ～ 1,546,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	263,000,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	1,370,000,000円	－
割引率	3.9%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	11.5%	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	675,000,000円	－
土地積算価格比	19.18%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		千葉香取市九美上太陽光発電所	
評価価値		672,000,000円～775,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		589,000,000円 ～ 775,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計(固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		672,000,000円 ～ 782,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	千葉香取市九美上太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	46,200,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	705,000,000円	－
割引率	3.4%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	445,000,000円	－
土地積算価格比	7.30%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		三重度会郡シシゴ太陽光発電所	
評価価値		357,000,000円～402,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		306,000,000円 ～ 402,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計(固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.2%～4.5%	
評価価値		357,000,000円 ～ 419,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	三重度会郡シシゴ太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	22,800,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	376,000,000円	－
割引率	3.4%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	339,000,000円	－
土地積算価格比	6.70%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		福岡田川郡川崎町太陽光発電所	
評価価値		363,000,000円～412,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		314,000,000円 ～ 414,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計(固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	-	
評価価値		363,000,000円 ～ 412,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	29,100,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	385,000,000円	－
割引率	3.9%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	212,000,000円	－
土地積算価格比	7.55%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	
評価価値		845,000,000円～955,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		725,000,000円 ～ 955,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計(固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	－	
評価価値		845,000,000円 ～ 975,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	39,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	850,000,000円	－
割引率	3.9%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	746,000,000	－
土地積算価格比	4.50%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		宮崎日南市南郷町太陽光発電所	
評価価値		760,000,000円～868,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		675,000,000円 ～ 889,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	－	
評価価値		760,000,000円 ～ 868,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	12,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	774,000,000円	－
割引率	3.9%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	680,000,000円	－
土地積算価格比	1.50%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所	
評価価値		498,000,000円～574,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		445,000,000円 ～ 586,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		498,000,000円 ～ 574,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	57,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	488,000,000円	－
割引率	3.9%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	452,000,000円	－
土地積算価格比	11.60%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		北海道上川郡川端町太陽光発電所	
評価価値		321,000,000円～366,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		278,000,000円 ～ 366,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	-	
評価価値		321,000,000円 ～ 367,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道上川郡川端町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	13,100,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	326,000,000円	－
割引率	3.6%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	311,000,000円	－
土地積算価格比	4.50%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		北海道函館市陣川町太陽光発電所	
評価価値		640,000,000円～728,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		564,000,000円 ～ 743,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	－	
評価価値		640,000,000円 ～ 728,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道函館市陣川町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	43,600,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	665,000,000円	－
割引率	3.5%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	500,000,000円	－
土地積算価格比	7.30%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		岩手紫波郡紫波町太陽光発電所	
評価価値		752,000,000円～880,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		686,000,000円 ～ 903,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計(固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		752,000,000円 ～ 880,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	岩手紫波郡紫波町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	24,100,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	781,000,000円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	349,000,000円	－
土地積算価格比	3.09%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		岩手胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所	
評価価値		661,000,000円～756,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		587,000,000円 ～ 773,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		661,000,000円 ～ 756,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	岩手胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	36,200,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	686,000,000円	－
割引率	3.8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	329,000,000円	－
土地積算価格比	5.27%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		千葉成田市山之作太陽光発電所	
評価価値		324,000,000円～371,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		312,000,000円 ～ 411,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	-	
評価価値		324,000,000円 ～ 371,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	千葉成田市山之作太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	25,300,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	335,000,000円	－
割引率	3.6%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	275,000,000円	－
土地積算価格比	8.40%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		神奈川横須賀市須軽谷太陽光発電所	
評価価値		385,000,000円～454,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		367,000,000円 ～ 483,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.4%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.2%～4.5%	
評価価値		385,000,000円 ～ 454,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	神奈川横須賀市須軽谷太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	27,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	411,000,000円	－
割引率	3.5%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	382,000,000円	－
土地積算価格比	7.30%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		静岡伊豆の国市浮橋太陽光発電所	
評価価値		904,000,000円～1,037,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		787,000,000円 ～ 1,037,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.1%～4.5%	
評価価値		904,000,000円 ～ 1,046,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	静岡伊豆の国市浮橋太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	223,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	959,000,000円	－
割引率	3.7%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	853,000,000円	－
土地積算価格比	23.30%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		兵庫加西市畑町太陽光発電所	
評価価値		859,000,000円～1,006,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		790,000,000円 ～ 1,040,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.3%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	2.2%～4.5%	
評価価値		859,000,000円 ～ 1,006,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	兵庫加西市畑町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	60,400,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	925,000,000円	－
割引率	3.5%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	721,000,000円	－
土地積算価格比	7.30%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所	
評価価値		1,628,000,000円～1,849,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2022年1月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 （類似取引法）		1,405,000,000円 ～ 1,849,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	2.2%～4.5%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	-	
評価価値		1,628,000,000円 ～ 1,865,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	70,300,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2022年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 （設備及び土地）	1,730,000,000円	－
割引率	3.9%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 （設備及び土地）	843,000,000円	－
土地積算価格比	4.06%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

＜記載上の注意＞

a．運用資産等であるインフラ資産ごとに上表を記載してください。

b．「本資産の概要」欄には、インフラ資産の種類、所在地及び施設の概要等を記載してください。

c．「評価価格」欄には、報告対象日現在の評価額を記載してください。

d．「オペレーターの概要」にはオペレーターの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率（把握している場合には可能な範囲で記載する。）、投資法人・管理会社との関係（＊１）、最近 3 年間の財政状態及び経営成績（＊２）を把握可能な範囲で記載する。

（＊１）投資法人・管理会社と相手会社の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。

- 資本関係として、最近日における投資法人・管理会社と相手会社との間の出資の状況（間接保有分を含む。）を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
- 人的関係として、直前営業期間・直前事業年度の末日における投資法人・管理会社と相手会社との間の役員若しくは従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
- 取引関係として、直前営業期間・直前事業年度における投資法人・管理会社と相手会社との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
- 関連当事者への該当状況として、直前営業期間・直前事業年度の末日において、相手会社が投資法人・管理会社の関連当事者（※１）に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する（※２）。なお、直前営業期間・直前事業年度の末日以降に重要な変更があった場合には、その内容を記載する。

（※１）関連当事者とは、連結財務諸表規則第１５条の４に定める関連当事者（連結子会社を含む。）又は財務諸表等規則第８条第１７項に定める関連当事者をいう。

（※２）関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。

（＊２）純資産、総資産、１株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1 株当たり当期純利益、1 株当たり配当金（把握している場合には可能な範囲で記載する。）

e．当該インフラ資産のリスク管理方針への適合状況を「リスク管理方針への適合状況」欄に記載してください。記載に当たっては、当該運用資産等が有する諸リスク（リスク管理方針で規定する諸リスクを指します。）の概要の説明を記載したうえで、リスク管理方針との適合性を記載してください。

f．対象となるインフラ資産は、公共的な性質を有するものである必要があります。また対象となるインフラ資産が公共的な性質を有している旨の説明を「本資産の公共的性質」欄に記載してください。

【インフラ有価証券の概要】

（1）インフラ有価証券の概要

該当なし

（2）インフラ投資資産の概要

該当なし

＜記載上の注意＞
・運用資産等ごとに（1）表及び（2）表を記載してください。
・（1）表には、インフラ有価証券の内容について、（2）表には当該インフラ有価証券のインフラ投資資産の内容について記載してください。

（1）表について
a.「インフラ有価証券の概要」欄には、投資形態（株式等）、出資比率、スキームを含む、インフラ有価証券の概要を記載してください。また、図示等が必要な場合は、（2）表の下にスキーム図等を挿入してください。
b.「評価価格・評価方法」欄には、報告対象日現在の評価価格と評価方法の概要を記載してください。
c.「インフラ有価証券の発行者等に係る財務状況」には、インフラ有価証券の発行者等（投資対象とするインフラ有価証券の発行者）の貸借対照表及び損益計算書の概要を記載してください。
d.「共同投資者の状況」欄は、他の大株主や営業者など、インフラファンドが投資するインフラ有価証券の主たる共同投資者及びその比率を記載してください。
e. 当該インフラ有価証券のリスク管理方針への適合状況を「リスク管理方針への適合状況」欄に記載してください。記載に当たっては、当該運用資産等が有する諸リスク（リスク管理方針で規定する諸リスクを指します。）の概要の説明を記載したうえで、リスク管理方針との適合性を記載してください。

（2）表について
a.「インフラ投資資産の概要」欄には、インフラ投資資産の種類、所在地及び施設の概要等を記載してください。
b.「オペレーターの概要」にはオペレーターの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率（把握している場合には可能な範囲で記載する。）、投資法人・管理会社との関係（＊1）、最近3年間の財政状態及び経営成績（＊2）を把握可能な範囲で記載する。
（＊1）投資法人・管理会社と相手会社の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。
・ 資本関係として、最近日における投資法人・管理会社と相手会社との間の出資の状況（間接保有分を含む。）を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
・ 人的関係として、直前営業期間・直前事業年度の末日における投資法人・管理会社と相手会社との間の役員若しくは従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
・ 取引関係として、直前営業期間・直前事業年度における投資法人・管理会社と相手会社との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
・ 関連当事者への該当状況として、直前営業期間・直前事業年度の末日において、相手会社が投資法人・管理会社の関連当事者（※1）に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する（※2）。なお、直前営業期間・直前事業年度の末日以降に重要な変更があった場合には、その内容を記載する。
（※1）関連当事者とは、連結財務諸表規則第15条の4に定める関連当事者（連結子会社を含む。）又は財務諸表等規則第8条第17項に定める関連当事者をいう。
（※2）関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。
（＊2）純資産、総資産、1株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金（把握している場合には可能な範囲で記載する。
c.「本資産の公共的性質」欄には、本インフラ投資資産が公共的な性質を有する資産である旨の説明を記載してください。

５．インフラ関連有価証券の概要

（１）インフラ関連有価証券の概要

該当なし

（２）インフラ投資資産の概要

該当なし

＜記載上の注意＞

・運用資産等ごとに（１）表及び（２）表を記載してください。

・（１）表には、インフラ関連有価証券の内容について、（２）表には当該インフラ関連有価証券のインフラ投資資産の内容について記載してください。

（１）表について

ａ．「インフラ関連有価証券の概要」欄には、投資形態（株式等）、出資比率、スキームを含む、インフラ関連有価証券の概要を記載してください。また、図示等が必要な場合は、（２）表の下にスキーム図等を挿入してください。

ｂ．「評価価格・評価方法」欄には、報告対象日現在の評価価格と評価方法の概要を記載してください。

ｃ．「インフラ関連有価証券の発行者等に係る財務状況」には、インフラ関連有価証券の発行者等（投資対象とするインフラ関連有価証券の発行者）の貸借対照表及び損益計算書の概要を記載してください。

ｄ．「共同投資者の状況」欄は、他の大株主や営業者など、インフラファンドが投資するインフラ関連有価証券の主たる共同投資者及びその比率を記載してください。

ｅ．当該インフラ関連有価証券のリスク管理方針への適合状況を「リスク管理方針への適合状況」欄に記載してください。記載に当たっては、当該運用資産等が有する諸リスク（リスク管理方針で規定する諸リスクを指します。）の概要の説明を記載したうえで、リスク管理方針との適合性を記載してください。

（２）表について

ａ．「インフラ投資資産の概要」欄には、インフラ投資資産の種類、所在地及び施設の概要等を記載してください。

ｂ．「オペレーターの概要」にはオペレーターの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率（把握している場合には可能な範囲で記載する。）、投資法人・管理会社との関係（＊１）、最近３年間の財政状態及び経営成績（＊２）を把握可能な範囲で記載する。

（＊１）投資法人・管理会社と相手会社の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。

・ 資本関係として、最近日における投資法人・管理会社と相手会社との間の出資の状況（間接保有分を含む。）を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。

・ 人的関係として、直前営業期間・直前事業年度の末日における投資法人・管理会社と相手会社との間の役員若しくは従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。

・ 取引関係として、直前営業期間・直前事業年度における投資法人・管理会社と相手会社との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。

・ 関連当事者への該当状況として、直前営業期間・直前事業年度の末日において、相手会社が投資法人・管理会社の関連当事者（※１）に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する（※２）。なお、直前営業期間・直前事業年度の末日以降に重要な変更があった場合には、その内容を記載する。

（※１）関連当事者とは、連結財務諸表規則第１５条の４に定める関連当事者（連結子会社を含む。）又は財務諸表等規則第８条第１７項に定める関連当事者をいう。

（※２）関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。

（＊２）純資産、総資産、１株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、１株当たり当期純利益、１株当たり配当金（把握している場合には可能な範囲で記載する。

ｃ．「本資産の特徴」欄には、本インフラ投資資産が公共的な性質を有する資産である旨の説明を記載してください。

以　上